

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	農林中金<パートナーズ> 日米6資産分散ファンド (安定運用コース)	追加型投信/内外/資産複合
	農林中金<パートナーズ> 日米6資産分散ファンド (資産形成コース)	追加型投信/内外/資産複合
信託期間	無期限	
運用方針	この投資信託は、日経225インデックス・マザーファンド受益証券、J A日本債券マザーファンド受益証券、東証REITインデックス・マザーファンド受益証券、S&P500インデックス・マザーファンド受益証券、米国債券・マザーファンド受益証券およびS&P米国REITインデックス・マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として国内株式、国内債券、国内上場不動産投資信託、米国株式、米国債券および米国上場不動産投資信託に実質的に分散投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。実質組入外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則としてすべて対円で為替ヘッジを行います。	
主要 運用対象	農林中金<パートナーズ> 日米6資産分散ファンド (安定運用コース)	日経225インデックス・マザーファンド受益証券、J A日本債券マザーファンド受益証券、東証REITインデックス・マザーファンド受益証券、S&P500インデックス・マザーファンド受益証券、米国債券・マザーファンド受益証券およびS&P米国REITインデックス・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、日本および米国の株式(D R(預託証券)を含みます。)、公社債、上場不動産投資信託証券等に直接投資することがあります。
	農林中金<パートナーズ> 日米6資産分散ファンド (資産形成コース)	
組入制限	農林中金<パートナーズ> 日米6資産分散ファンド (安定運用コース)	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	農林中金<パートナーズ> 日米6資産分散ファンド (資産形成コース)	
分配方針	毎決算時(原則として毎年11月15日とし、同日が休業日に該当する場合は翌営業日となります。)に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ※<分配金再投資(累積投資)コース>の場合、税引後の分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。	

運用状況に関する問い合わせ窓口

企画部

(フリーダイヤル) 0120-439-244

<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで

<http://www.ja-asset.co.jp/>

運用報告書 (全体版)

第1期

(決算日 2018年11月15日)

農林中金<パートナーズ>
日米6資産分散ファンド
(安定運用コース) 【愛称: コア6エバー】
(資産形成コース) 【愛称: コア6シード】

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド(安定運用コース・資産形成コース)」は去る11月15日に第1期の決算を行いましたので、期中の運用状況等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 **NZAM**

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9

■設定以来の運用実績

農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（安定運用コース）

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		株 組 比	式 入 率	株 先 比	式 物 率	債 組 比	券 入 率	債 先 比	券 物 率	投 信 組 入 率	資 証 券 率	指 先 比	数 物 率	純 資 産 額
		税 分 配	込 金													
(設定日) 2018年3月20日	円 10,000	円 -	% -	% -	% -	% -	% -	% -	% -	% -	% -	% -	% -	% -	% -	百万円 3,000
1期(2018年11月15日)	9,973	0	△0.3	8.6	0.8	74.2	△1.9	9.6	0.2	3,343						

(注1) 設定日の基準価額及び純資産総額は設定当初の金額です。

(注2) 分配金があった場合、基準価額の期中騰落率は分配金込みです。

(注3) 指数先物比率は、東証REIT指数先物比率です（以下同じ）。

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、組入比率、先物比率（＝買建比率－売建比率）は、実質組入比率を記載しております（以下同じ）。

(注5) 当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等は設けておりません（以下同じ）。

農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（資産形成コース）

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		株 組 比	式 入 率	株 先 比	式 物 率	債 組 比	券 入 率	債 先 比	券 物 率	投 信 組 入 率	資 証 券 率	指 先 比	数 物 率	純 資 産 額
		税 分 配	込 金													
(設定日) 2018年3月20日	円 10,000	円 -	% -	% -	% -	% -	% -	% -	% -	% -	% -	% -	% -	% -	% -	百万円 3,000
1期(2018年11月15日)	10,291	0	2.9	28.6	2.5	30.8	△0.8	31.4	0.5	3,559						

(注1) 設定日の基準価額及び純資産総額は設定当初の金額です。

(注2) 分配金があった場合、基準価額の期中騰落率は分配金込みです。

(注3) 指数先物比率は、東証REIT指数先物比率です（以下同じ）。

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、組入比率、先物比率（＝買建比率－売建比率）は、実質組入比率を記載しております（以下同じ）。

(注5) 当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等は設けておりません（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況推移

農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（安定運用コース）

年 月 日	基 準 価 額 騰 落 率	株 組 入 比 率 %	株 先 物 比 率 %	債 組 入 比 率 %	債 先 物 比 率 %	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率 %	指 先 物 比 率 %	数 率
(設 定 日) 2018年 3月20日	円 10,000	% -	% -	% -	% -	% -	% -	% -
3月末	10,026	0.3	8.7	0.6	75.1	-	9.5	0.2
4月末	10,002	0.0	9.1	0.6	75.8	0.6	9.8	0.1
5月末	10,076	0.8	9.1	0.6	75.4	0.3	10.0	0.1
6月末	10,097	1.0	9.1	0.6	75.7	0.9	10.3	0.2
7月末	10,069	0.7	9.3	0.6	75.9	△0.4	9.6	0.2
8月末	10,108	1.1	9.3	0.6	74.7	0.6	9.6	0.2
9月末	10,069	0.7	9.5	0.7	74.2	1.0	9.5	0.2
10月末	9,954	△0.5	8.7	0.8	75.5	△1.9	9.5	0.2
(期 末) 2018年11月15日	9,973	△0.3	8.6	0.8	74.2	△1.9	9.6	0.2

(注1) 分配金があった場合、期末基準価額は分配金込みです。

(注2) 騰落率は設定日比です。

農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（資産形成コース）

年 月 日	基 準 価 額 騰 落 率	株 組 入 比 率 %	株 先 物 比 率 %	債 組 入 比 率 %	債 先 物 比 率 %	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率 %	指 先 物 比 率 %	数 率
(設 定 日) 2018年 3月20日	円 10,000	% -	% -	% -	% -	% -	% -	% -
3月末	10,016	0.2	29.1	1.9	31.3	-	31.6	0.5
4月末	10,112	1.1	30.1	2.0	31.2	0.3	32.1	0.5
5月末	10,248	2.5	29.4	1.9	30.6	0.1	32.4	0.4
6月末	10,338	3.4	29.2	1.9	30.4	0.4	33.0	0.5
7月末	10,369	3.7	29.5	2.0	31.1	△0.2	31.1	0.6
8月末	10,508	5.1	29.3	2.0	30.2	0.2	30.8	0.6
9月末	10,541	5.4	30.0	2.3	31.4	0.4	31.0	0.5
10月末	10,225	2.3	29.0	2.5	31.3	△0.8	31.3	0.5
(期 末) 2018年11月15日	10,291	2.9	28.6	2.5	30.8	△0.8	31.4	0.5

(注1) 分配金があった場合、期末基準価額は分配金込みです。

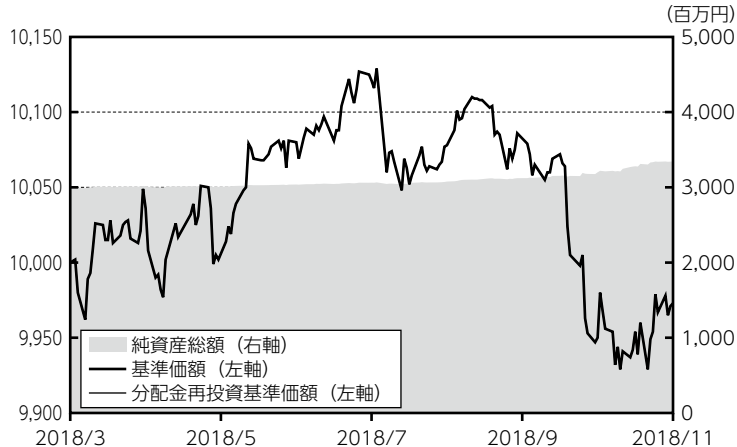
(注2) 騰落率は設定日比です。

《運用経過》

●農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（安定運用コース）

【当期中の基準価額等の推移について】

（第1期：2018年3月20日～2018年11月15日）



設定日 : 10,000円
第1期末 : 9,973円
(既払分配金 0円)
騰落率 : $\Delta 0.3\%$
(分配金再投資ベース)

- ・当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等は設けておりません。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドが組み入れている、S&P米国REITインデックス・マザーファンド、東証REITインデックス・マザーファンド、S&P500インデックス・マザーファンド、米国債券・マザーファンド等が上昇しました。ただし、当ファンドの収益にはマザーファンドの騰落に加え、ベビーファンドで行っている為替ヘッジに付随する損益等の要因（その他要因）が含まれます。

農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（安定運用コース）の基準価額は、設定時10,000円で始まり、期末9,973円となり、騰落率は -0.3% となりました。

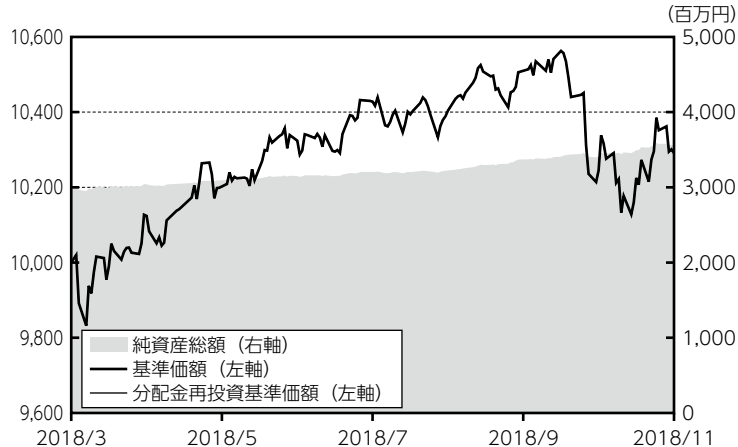
なお、その他要因を考慮した概算ベースで、東証REIT、米国REITが上昇したことがプラスに寄与したものの、米国債券がマイナスに寄与しました。

《運用経過》

●農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（資産形成コース）

【当期中の基準価額等の推移について】

（第1期：2018年3月20日～2018年11月15日）



設定日 : 10,000円
第1期末 : 10,291円
(既払分配金 0円)
騰落率 : 2.9%
(分配金再投資ベース)

- ・当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等は設けておりません。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドが組み入れている、S&P米国REITインデックス・マザーファンド、東証REITインデックス・マザーファンド、S&P500インデックス・マザーファンド、米国債券・マザーファンド等が上昇しました。ただし、当ファンドの収益にはマザーファンドの騰落に加え、ベビーファンドで行っている為替ヘッジに付随する損益等の要因（その他要因）が含まれます。

農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（資産形成コース）の基準価額は、設定時10,000円で始まり、期末10,291円となり、騰落率は+2.9%となりました。

なお、その他要因を考慮した概算ベースで、東証REIT、米国REITが上昇したことがプラスに寄与しました。

【投資環境について】

(第1期：2018年3月20日～2018年11月15日)

□国内株式市況

日経平均株価は、米中貿易摩擦懸念や円高・ドル安進行等の悪材料から、下落して始まりまし。4月以降は、欧州の政治リスク懸念や長引く米中貿易摩擦に対する警戒感が高まり、上値が重い局面があったものの、北朝鮮による核実験の中止報道を受け、朝鮮半島情勢の緊張が和らいだことや、米国株が史上最高値を更新するなど、海外株式市場が堅調に推移したこと、米国の利上げ姿勢に変更はないとの見方から円安・ドル高が進行したことなどを材料に上昇する展開となりました。9月以降は、米国長期金利上昇を受けて為替が引き続き円安方向で推移したこと、米中貿易交渉の進展期待や自民党総裁選を波乱なく通過し政治的安定が確認できたことなどから大きく上昇したものの、株式市場に一部過熱感のある中、10月には米国長期金利の急上昇を受けた世界的な株安を背景に、日経平均株価は期末にかけては下落する展開となりました。



□国内債券市況

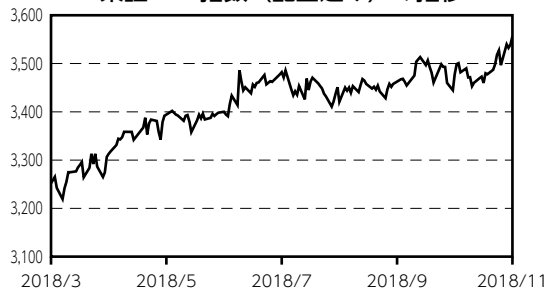
10年国債利回り（以下「国内長期金利」という）は、3月にかけて金融緩和政策の早期縮小の思惑が後退したことや、良好な需給環境を受けて低下しました。4月から5月にかけては、軟調な国債入札結果や米国長期金利の上昇を受けて、国内長期金利は上昇する場面もあったものの、良好な需給環境から国内長期金利は低下しました。6月から7月中旬にかけては、日銀による国債買入れが減額されたことを受けて国内長期金利が上昇する場面もあったものの、米独長期金利の低下を受けて国内長期金利は低下しました。7月下旬は、日銀が金融政策決定会合において国内長期金利操作の柔軟化を検討するとの報道から、国内長期金利は上昇しました。7月末から8月にかけては、金融政策決定会合において、国内長期金利操作目標の変動幅が拡大されたことから、国内長期金利は上昇したものの、日銀が予定外の買入れオペを実施したことから、国内長期金利は上昇幅を縮小しました。9月から10月上旬にかけては、日銀の買入れオペが減額されたことや、米国長期金利が上昇したことを受けて国内長期金利は上昇しました。10月中旬から期末にかけては、世界的に株価が軟調に推移したことや、米国長期金利が低下したことを受けて、国内長期金利は上昇幅を縮小しました。



□国内REIT市況

東証REIT指数（配当込み）は、国内長期金利が低位で安定的に推移する中、J-REIT各社に対する増配期待や東京都心のオフィス市況における良好な需給環境を背景に概ね上昇基調で推移しました。7月中旬以降、日銀の金融政策変更に関する観測報道から国内長期金利が上昇したことや、米国によるトルコ経済制裁を背景とした世界情勢の不透明感などから調整する場面もありましたが、事業環境の良好さが継続していることや、決算発表において堅調な業績が確認できたことなどから底堅く推移しました。9月以降は、大型台風及び北海道地震に伴う被害拡大や相次ぐ公募増資実施による需給悪化などが懸念されて上値が重い展開も見られましたが、引き続き事業環境および決算状況が好調であることが確認されたことから上昇しました。10月から期末にかけては、米国の政策金利引き上げに端を発した世界的な株価急落などを背景に、東証REIT指数（配当込み）は上値の重い展開となりました。

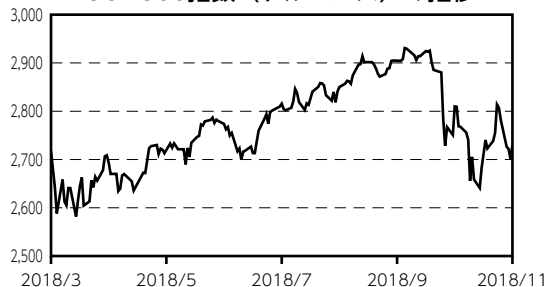
東証REIT指数（配当込み）の推移



□米国株式市況

S&P500指数（当社円換算ベース）は、フランス、ドイツ、スペインといった欧州政治を巡る不透明感や、英国でのテロ、北朝鮮の核実験といった地政学リスクが高まった局面があったものの、底堅い経済指標や堅調な企業業績を背景に投資家のリスク選好姿勢が強まったことから上昇しました。その後も、米中の貿易関税を巡る報復措置の応酬などに対する警戒感から上値が重い展開となる局面はあったものの、米国経済は上向き基調が継続し、米国の税制改革法案の成立による景気拡大期待などを背景に上昇基調が継続、約3年振りの高値を付けた原油高も上昇を後押ししました。しかし、期末にかけて各国での金利上昇が嫌気され、世界的に投資家のリスク回避姿勢が急速に強まったことから、S&P500指数（当社円換算ベース）は急落しました。

S&P500指数（ドルベース）の推移



□米国債券市況

米国10年国債利回り（以下「米国長期金利」という）は、期首から期末にかけて上昇しました。期首から3月にかけては、3月米連邦公開市場委員会（以下「FOMC」という）後のパウエル米連邦準備制度理事会（以下「FRB」という）議長の記者会見でタカ派なトーンが抑えられ、利上げペースの加速懸念が後退したことなどを背景に低下しました。4月から5月中旬にかけては、地政学リスクの後退や資源価格の上昇などを背景に米国長期金利は上昇しました。5月下旬から7月上旬にかけては、イタリアの政治を巡る不透明感の高まりや、米中貿易摩擦懸念の高まりを背景に米国長期金利は低下しました。7月中旬から8月にかけては、日銀の長期金利操作の柔軟化観測により国内長期金利が上昇したことを受けて米国長期金利は上昇する場面もありましたが、米中貿易摩擦や新興国情勢への懸念の高まりを受けて米国長期金利は低下しました。9月から10月上旬にかけては、堅調な雇用統計を受けて利上げ織り込みが進展したことや、良好な経済指標が確認されたこと、パウエルFRB議長が中立金利を超える利上げの可能性を示唆したことを受けて米国長期金利は上昇する場面もありましたが、その後は米国株価の下落を受けて米国長期金利は上昇幅を縮小し、期末にかけては、米国株価を睨みながら米国長期金利は横ばい圏で推移しました。



□米国REIT市況

S&P米国REIT指数（配当込み、当社円換算ベース）は、期首から5月の下旬にかけては、米中貿易摩擦に対する警戒感の高まりや、米国長期金利が3%台まで上昇したことなどから一時的に調整する局面もありましたが、好調な企業決算などを背景に、米国株式市場が上昇したことによるセンチメント（市場心理）の改善や米国長期金利の上昇が一服したことが好感されて上昇しました。6月以降も、配当を基礎とし、景気に左右されにくい特徴を持つ米国REITの堅実さが評価されて上昇を続けましたが、7月には、再度米中貿易摩擦に対する警戒感が高まったことなどから上値の重い展開となりました。8月に入ると、米国長期金利の下落や堅調な米国株式市場の推移などが好感されて上昇したものの、9月にはFOMCにおいて多くの参加者が年内追加利上げの可能性を示唆したことに伴う利上げ織り込みが進展し、米国長期金利が大きく上昇したことが嫌気され下落に転じました。期末にかけては、世界的な株式市場の低迷による投資家心理の悪化や米国長期金利の一段の上昇などから下落したものの、REIT各社が発表した決算内容が概ね良好であったことなどから、S&P米国REIT指数（配当込み、当社円換算ベース）はやや値を戻しました。



【ポートフォリオについて】

当ファンドは、日経225インデックス・マザーファンド受益証券、J A日本債券マザーファンド受益証券、東証REITインデックス・マザーファンド受益証券、S&P500インデックス・マザーファンド受益証券、米国債券・マザーファンド受益証券およびS&P米国REITインデックス・マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、各マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として国内株式、国内債券、国内上場不動産投資信託、米国株式、米国債券および米国上場不動産投資信託に実質的に分散投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

なお、実質組入外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則としてすべて対円での為替ヘッジを行いました。

各マザーファンド受益証券への投資配分比率（以下、「基本配分比率」といいます。）は以下の通りです。

マザーファンド	安定運用コース	資産形成コース
日経225インデックス・マザーファンド	5.0%	16.7%
J A日本債券マザーファンド	40.0%	16.7%
東証REITインデックス・マザーファンド	5.0%	16.7%
S&P500インデックス・マザーファンド	5.0%	16.7%
米国債券・マザーファンド	40.0%	16.7%
S&P米国REITインデックス・マザーファンド	5.0%	16.7%

日経225インデックス・マザーファンド

わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。日経平均株価（日経225）をベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

J A日本債券マザーファンド

わが国の公社債を主要投資対象とします。インカムゲインの確保とキャピタルゲインの獲得に努め、NOMURA-BPI総合を上回る投資成果を目指します。

東証REITインデックス・マザーファンド

わが国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。東証REIT指数（配当込み）をベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

S&P500インデックス・マザーファンド

米国の株式を主要投資対象とします。S&P500指数（当社円換算ベース）をベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

米国債券・マザーファンド

米国の国債を中心とする公社債を主要投資対象とします。FTSE米国国債インデックス（円ベース）をベンチマークとし、ベンチマークを上回る成果の実現を目指します。

S&P米国REITインデックス・マザーファンド

米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。S&P米国REIT指数（配当込み、当社円換算ベース）をベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

【ベンチマークとの差異要因について】

当ファンドは、6つの異なる資産に分散投資を行うことで、投資信託財産の中長期的な成長を目指していますが、特定の指数を上回る、または連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマーク等は設けておりません。

(参考) 組入マザーファンドの当期中の騰落率

マザーファンド	ベンチマーク	ファンド 騰落率	ベンチマーク 騰落率	超過リターン
日経225インデックス・マザーファンド	日経平均株価 (日経225)	+3.8%	+2.0%	+1.8%
J A日本債券マザーファンド	NOMURA-BPI総合	-0.4%	-0.4%	-0.0%
東証REITインデックス・マザーファンド	東証REIT指数 (配当込み)	+9.4%	+9.4%	+0.0%
S&P500インデックス・マザーファンド	S&P500指数 (当社円換算ベース)	+7.7%	+7.2%	+0.5%
米国債券・マザーファンド	FTSE米国国債インデックス (円ベース)	+7.6%	+7.4%	+0.2%
S&P米国REITインデックス・マザーファンド	S&P米国REIT指数 (配当込み、当社円換算ベース)	+21.0%	+21.1%	-0.2%

(参考) 組入マザーファンドの当期末の組入比率

マザーファンド	安定運用コース	資産形成コース
日経225インデックス・マザーファンド	4.7%	15.9%
J A日本債券マザーファンド	37.4%	15.5%
東証REITインデックス・マザーファンド	4.8%	16.0%
S&P500インデックス・マザーファンド	4.8%	15.7%
米国債券・マザーファンド	37.7%	15.7%
S&P米国REITインデックス・マザーファンド	4.8%	15.8%

【分配金について】

●農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（安定運用コース）

収益分配金につきましては、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送らせていただきました。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行っております。

■分配原資の内訳 (1万口当たり、税込み)

項 目	第1期
	2018年3月20日 ～2018年11月15日
当期分配金 (円)	—
(対基準価額比率：%)	—
当期の収益 (円)	—
当期の収益以外 (円)	—
翌期繰越分配対象額 (円)	55

(注1) 「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注3) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。

(注4) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

(注5) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

●農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（資産形成コース）

収益分配金につきましては、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送らせていただきました。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行っております。

■分配原資の内訳 (1万口当たり、税込み)

項 目	第1期
	2018年3月20日 ～2018年11月15日
当期分配金 (円)	—
(対基準価額比率：%)	—
当期の収益 (円)	—
当期の収益以外 (円)	—
翌期繰越分配対象額 (円)	290

- (注1) 「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。
- (注2) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
- (注3) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。
- (注4) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- (注5) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

《今後の運用方針》

引き続き、日経225インデックス・マザーファンド受益証券、J A日本債券マザーファンド受益証券、東証REITインデックス・マザーファンド受益証券、S&P500インデックス・マザーファンド受益証券、米国債券・マザーファンド受益証券およびS&P米国REITインデックス・マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、各マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として国内株式、国内債券、国内上場不動産投資信託、米国株式、米国債券および米国上場不動産投資信託に実質的に分散投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

なお、実質組入外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則としてすべて対円での為替ヘッジを行います。

各マザーファンド受益証券への基本配分比率は以下を基本とします。

マザーファンド	安定運用コース	資産形成コース
日経225インデックス・マザーファンド	5.0%	16.7%
J A日本債券マザーファンド	40.0%	16.7%
東証REITインデックス・マザーファンド	5.0%	16.7%
S&P500インデックス・マザーファンド	5.0%	16.7%
米国債券・マザーファンド	40.0%	16.7%
S&P米国REITインデックス・マザーファンド	5.0%	16.7%

日経225インデックス・マザーファンド

わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。日経平均株価（日経225）をベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

J A日本債券マザーファンド

わが国の公社債を主要投資対象とします。インカムゲインの確保とキャピタルゲインの獲得に努め、NOMURA-BPI総合を上回る投資成果を目指します。

東証REITインデックス・マザーファンド

わが国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。東証REIT指数（配当込み）をベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

S&P500インデックス・マザーファンド

米国の株式を主要投資対象とします。S&P500指数（当社円換算ベース）をベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

米国債券・マザーファンド

米国の国債を中心とする公社債を主要投資対象とします。FTSE米国国債インデックス（円ベース）をベンチマークとし、ベンチマークを上回る成果の実現を目指します。

S&P米国REITインデックス・マザーファンド

米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。S&P米国REIT指数（配当込み、当社円換算ベース）をベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細

農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（安定運用コース）

項 目	当期 2018年3月20日 ～2018年11月15日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	61	0.606	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(17)	(0.170)	投信会社によるファンドの運用の対価
(販売会社)	(42)	(0.414)	分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用
(受託会社)	(2)	(0.021)	受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.007	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(0)	(0.000)	有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(1)	(0.006)	有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	先物・オプションを取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株式)	(0)	(0.000)	有価証券の売買の都度発生する取引に係る税金
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	有価証券の売買の都度発生する取引に係る税金
(d) その他費用	3	0.025	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.016)	海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(1)	(0.007)	信託事務に係る諸費用
合 計	65	0.638	

期中の平均基準価額は、10,050円です。

- (注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
- (注3) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
- (注4) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■ 1万口当たりの費用明細

農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（資産形成コース）

項 目	当期 2018年3月20日 ～2018年11月15日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	62	0.606	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(18)	(0.170)	投信会社によるファンドの運用の対価
(販売会社)	(43)	(0.414)	分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用
(受託会社)	(2)	(0.021)	受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.021	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(0)	(0.001)	有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(2)	(0.018)	有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	先物・オプションを取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株式)	(0)	(0.000)	有価証券の売買の都度発生する取引に係る税金
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	有価証券の売買の都度発生する取引に係る税金
(d) その他費用	7	0.063	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(5)	(0.045)	海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(2)	(0.016)	信託事務に係る諸費用
合 計	71	0.690	

期中の平均基準価額は、10,294円です。

- (注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
- (注3) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
- (注4) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■売買及び取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況（2018年3月20日から2018年11月15日まで）

農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（安定運用コース）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
J A 日 本 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	903,236	1,255,000	-	-
日経225インデックス・マザーファンド	162,897	152,500	-	-
S&P500インデックス・マザーファンド	155,234	147,500	-	-
東証REITインデックス・マザーファンド	147,184	147,500	-	-
米 国 債 券 ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	1,191,833	1,195,000	18,916	20,000
S&P米国REITインデックス・マザーファンド	151,194	152,500	17,217	20,000

農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（資産形成コース）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
J A 日 本 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	398,780	554,000	-	-
日経225インデックス・マザーファンド	583,089	548,000	-	-
S&P500インデックス・マザーファンド	543,931	518,000	-	-
東証REITインデックス・マザーファンド	519,043	522,000	-	-
米 国 債 券 ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	519,217	522,000	-	-
S&P米国REITインデックス・マザーファンド	506,865	512,000	41,322	48,000

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期		
	農林中金<パートナーズ> 日米6資産分散ファンド (安定運用コース・資産形成コース)	日経225 インデックス・ マザーファンド	S&P500 インデックス・ マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	-千円	1,162,295千円	736,313千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	-千円	2,424,981千円	2,510,441千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b)	-	0.47	0.29

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■主要な売買銘柄（2018年3月20日から2018年11月15日まで）

<参考>

公社債（JA日本債券マザーファンドにおける主要な売買銘柄）

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
第391回利付国債（2年）	2,811,332	第379回利付国債（2年）	2,104,721
第162回利付国債（20年）	2,454,087	第162回利付国債（20年）	2,033,522
第352回利付国債（10年）	1,890,310	第129回利付国債（5年）	2,011,440
第338回利付国債（10年）	1,749,319	第338回利付国債（10年）	1,751,574
第134回利付国債（5年）	1,717,327	第125回利付国債（5年）	1,708,760
第351回利付国債（10年）	1,598,436	第340回利付国債（10年）	1,343,206
第136回利付国債（5年）	1,411,747	第127回利付国債（5年）	1,206,165
第340回利付国債（10年）	1,340,394	第126回利付国債（5年）	904,619
第379回利付国債（2年）	1,203,846	第54回利付国債（30年）	758,449
第54回利付国債（30年）	1,004,539	第391回利付国債（2年）	602,414

（注）金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

<参考>

株式（日経225インデックス・マザーファンドにおける主要な売買銘柄）

当				期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ファーストリテイリング	2	84,320	42,160	古河機械金属	0.4	667	1,668
ファナック	2	53,410	26,705				
ソフトバンクグループ	6	50,916	8,486				
東京エレクトロン	2	42,300	21,150				
KDDI	12	32,466	2,705				
京セラ	4	24,108	6,027				
ダイキン工業	2	23,840	11,920				
テルモ	4	22,280	5,570				
信越化学工業	2	22,140	11,070				
TDK	2	19,600	9,800				

（注）金額は受渡し代金。

<参考>

株式 (S&P500インデックス・マザーファンドにおける主要な売買銘柄)

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
APPLE INC(アメリカ)	1	24,901	18,541	APPLE INC(アメリカ)	0.439	10,323	23,515
MICROSOFT CORP(アメリカ)	2	20,591	9,824	MONSANTO CO(アメリカ)	0.435	6,148	14,135
AMAZON.COM INC(アメリカ)	0.119	20,185	169,625	ANDEAVOR(アメリカ)	0.14	2,415	17,254
BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B(アメリカ)	0.557	11,928	21,416	DR PEPPER SNAPPLE GROUP INC(アメリカ)	0.179	2,383	13,316
FACEBOOK INC-A(アメリカ)	0.678	11,852	17,482	WYNDHAM WORLDWIDE CORP(アメリカ)	0.098	1,178	12,029
JP MORGAN CHASE & CO(アメリカ)	0.917	10,733	11,704	EQT CORP(アメリカ)	0.271	1,065	3,932
JOHNSON & JOHNSON(アメリカ)	0.741	10,225	13,799	CISCO SYSTEMS INC(アメリカ)	0.203	1,059	5,219
ALPHABET INC-CL C(アメリカ)	0.088	9,970	113,305	ORACLE CORP(アメリカ)	0.168	953	5,677
ALPHABET INC-CL A(アメリカ)	0.083	9,388	113,108	ABBVIE INC(アメリカ)	0.072	792	11,002
EXXON MOBIL CORPORATION(アメリカ)	1	9,288	7,952	CSRA INC(アメリカ)	0.162	730	4,507

(注) 金額は受渡し代金で、各月末 (決算日の属する月については決算日) の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

※その他のマザーファンドについては、各マザーファンドの該当ページをご参照下さい。

■利害関係人との取引状況等（2018年3月20日から2018年11月15日まで）

当期における当ファンド及びマザーファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■組入資産の明細

親投資信託残高

農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（安定運用コース）

種 類	当 期		末	
	□	数	評 価	額
J A 日 本 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド		千口 903,236		千円 1,249,808
日経225インデックス・マザーファンド		162,897		158,271
S&P500インデックス・マザーファンド		155,234		159,363
東証REITインデックス・マザーファンド		147,184		161,019
米 国 債 券 ・ マ ザ ー フ ァ ン ド		1,172,916		1,261,706
S&P米国REITインデックス・マザーファンド		133,977		162,045

農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（資産形成コース）

種 類	当 期		末	
	□	数	評 価	額
J A 日 本 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド		千口 398,780		千円 551,792
日経225インデックス・マザーファンド		583,089		566,529
S&P500インデックス・マザーファンド		543,931		558,400
東証REITインデックス・マザーファンド		519,043		567,833
米 国 債 券 ・ マ ザ ー フ ァ ン ド		519,217		558,521
S&P米国REITインデックス・マザーファンド		465,543		563,075

<参考>

JA日本債券マザーファンド

下記は、JA日本債券マザーファンド全体<2018年11月15日現在：43,596,656千円>の内容です。

(1) 国内（邦貨建）公社債

① 債券種類別開示

作成期 区 分	当 期				末		
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格 以下組入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国 債 証 券	千円 45,950,000	千円 48,618,775	% 80.6	% -	% 54.7	% 18.6	% 7.3
地 方 債 証 券	4,800,000	5,109,096	8.5	-	5.4	3.1	-
特 殊 債 券 (除く金融債券)	2,405,000	2,471,686	4.1	-	0.7	1.0	2.3
普 通 社 債 券 (含む投資法人債券)	3,600,000	3,764,194	6.2	-	2.5	2.9	0.8
合 計	56,755,000	59,963,751	99.4	-	63.3	25.6	10.5

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 格付は原則として、当社が選定した複数の外部格付機関（発行体が国内居住者及びそれに準じるもの（日系企業を含む）の場合についてはR&I、JCR、その他の場合についてはS&P、Moody's、Fitch）の格付のうち、いずれか低いものを採用しております。

② 個別銘柄開示

作成期 区 分	銘 柄	年 利 率	末		
			額面金額	評 価 額	償還年月日
		%	千円	千円	
国 債 証 券	第391回利付国債（2年）	0.1	2,200,000	2,209,394	2020/8/1
	第125回利付国債（5年）	0.1	2,200,000	2,209,944	2020/9/20
	第126回利付国債（5年）	0.1	2,200,000	2,211,308	2020/12/20
	第127回利付国債（5年）	0.1	2,300,000	2,312,673	2021/3/20
	第129回利付国債（5年）	0.1	1,600,000	1,610,272	2021/9/20
	第134回利付国債（5年）	0.1	2,100,000	2,118,123	2022/12/20
	第136回利付国債（5年）	0.1	1,400,000	1,412,908	2023/6/20
	第5回利付国債（40年）	2.0	700,000	918,666	2052/3/20
	第8回利付国債（40年）	1.4	700,000	795,837	2055/3/20
	第330回利付国債（10年）	0.8	1,500,000	1,564,935	2023/9/20
	第333回利付国債（10年）	0.6	1,500,000	1,554,690	2024/3/20
	第338回利付国債（10年）	0.4	1,500,000	1,543,410	2025/3/20
	第340回利付国債（10年）	0.4	1,500,000	1,545,285	2025/9/20
	第342回利付国債（10年）	0.1	1,400,000	1,412,866	2026/3/20
	第344回利付国債（10年）	0.1	1,500,000	1,512,345	2026/9/20
	第346回利付国債（10年）	0.1	900,000	905,616	2027/3/20
	第347回利付国債（10年）	0.1	1,000,000	1,005,560	2027/6/20
第348回利付国債（10年）	0.1	1,000,000	1,004,400	2027/9/20	

作成期	当		期 末			
区 分	銘	柄	年 利 率	額面金額	評 価 額	償還年月日
			%	千円	千円	
国 債 証 券	第349回	利付国債 (10年)	0.1	1,000,000	1,003,610	2027/12/20
	第351回	利付国債 (10年)	0.1	1,400,000	1,401,330	2028/6/20
	第352回	利付国債 (10年)	0.1	1,900,000	1,899,069	2028/9/20
	第15回	利付国債 (30年)	2.5	200,000	262,992	2034/6/20
	第17回	利付国債 (30年)	2.4	400,000	521,744	2034/12/20
	第18回	利付国債 (30年)	2.3	200,000	258,082	2035/3/20
	第21回	利付国債 (30年)	2.3	200,000	259,138	2035/12/20
	第27回	利付国債 (30年)	2.5	300,000	402,288	2037/9/20
	第29回	利付国債 (30年)	2.4	200,000	265,720	2038/9/20
	第30回	利付国債 (30年)	2.3	200,000	262,584	2039/3/20
	第32回	利付国債 (30年)	2.3	200,000	264,068	2040/3/20
	第34回	利付国債 (30年)	2.2	300,000	392,238	2041/3/20
	第35回	利付国債 (30年)	2.0	300,000	380,934	2041/9/20
	第37回	利付国債 (30年)	1.9	300,000	375,864	2042/9/20
	第39回	利付国債 (30年)	1.9	400,000	502,284	2043/6/20
	第44回	利付国債 (30年)	1.7	200,000	242,706	2044/9/20
	第47回	利付国債 (30年)	1.6	300,000	357,324	2045/6/20
	第49回	利付国債 (30年)	1.4	350,000	399,875	2045/12/20
	第52回	利付国債 (30年)	0.5	600,000	551,472	2046/9/20
	第54回	利付国債 (30年)	0.8	950,000	941,298	2047/3/20
	第107回	利付国債 (20年)	2.1	500,000	599,320	2028/12/20
	第113回	利付国債 (20年)	2.1	400,000	483,484	2029/9/20
	第114回	利付国債 (20年)	2.1	500,000	606,055	2029/12/20
	第119回	利付国債 (20年)	1.8	500,000	591,970	2030/6/20
	第124回	利付国債 (20年)	2.0	500,000	605,910	2030/12/20
	第128回	利付国債 (20年)	1.9	600,000	722,616	2031/6/20
	第132回	利付国債 (20年)	1.7	700,000	828,156	2031/12/20
第140回	利付国債 (20年)	1.7	700,000	830,809	2032/9/20	
第148回	利付国債 (20年)	1.5	200,000	232,804	2034/3/20	
第149回	利付国債 (20年)	1.5	250,000	291,000	2034/6/20	
第152回	利付国債 (20年)	1.2	400,000	447,020	2035/3/20	
第156回	利付国債 (20年)	0.4	700,000	687,729	2036/3/20	
第158回	利付国債 (20年)	0.5	700,000	696,003	2036/9/20	
第160回	利付国債 (20年)	0.7	700,000	716,891	2037/3/20	
第162回	利付国債 (20年)	0.6	800,000	802,032	2037/9/20	
第165回	利付国債 (20年)	0.5	700,000	684,124	2038/6/20	
小 計	—		—	45,950,000	48,618,775	—
地 方 債 証 券	第737回	東京都公募公債	0.52	500,000	513,815	2024/9/20
	第746回	東京都公募公債	0.499	500,000	514,245	2025/6/20

作成期	当		期 末			
区 分	銘	柄	年 利 率	額面金額	評 価 額	償還年月日
地 方 債 証 券			%	千円	千円	
		第750回東京都公募公債	0.444	100,000	102,567	2025/12/19
		第758回東京都公募公債	0.03	300,000	298,305	2026/6/19
		第783回東京都公募公債	0.22	600,000	600,846	2028/6/20
		第482回名古屋市公募公債（10年）	0.639	700,000	718,641	2023/3/20
		第4回横浜市公募公債（30年）	2.54	400,000	524,520	2036/12/19
		第21回地方公共団体金融機構債券（20年）	1.812	600,000	704,976	2032/4/28
		第24回地方公共団体金融機構債券 F 229回地方公共団体金融機構債券	1.208 0.635	500,000 600,000	515,095 616,086	2021/5/28 2023/6/20
小 計	—	—	—	4,800,000	5,109,096	—
特 殊 債 券 (除く金融債券)		第192回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.843	100,000	121,265	2043/5/29
		第1回政府保証新関西国際空港債券	0.801	100,000	103,154	2022/8/29
		第16回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債	0.819	505,000	521,508	2022/9/20
		第203回政府保証預金保険機構債	0.1	700,000	701,106	2020/1/17
		第25回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	1.67	200,000	201,130	2019/3/20
		第66回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券 第50回日本学生支援債券	1.086 0.001	300,000 500,000	323,583 499,940	2029/5/29 2020/2/20
小 計	—	—	—	2,405,000	2,471,686	—
普 通 社 債 券 (含む投資法人債券)		第110回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.94	600,000	624,474	2023/6/20
		第142回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.889	100,000	105,853	2029/9/20
		第148回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.485	300,000	307,182	2024/12/20
		第49回一般担保住宅金融支援機構債券	2.11	400,000	478,404	2030/6/18
		第164回一般担保住宅金融支援機構債券	0.514	400,000	410,708	2025/8/20
		第39回中日本高速道路株式会社社債	1.057	600,000	618,390	2021/12/20
		第18回西日本高速道路株式会社社債	0.893	400,000	414,252	2023/3/20
		第33回西日本高速道路株式会社社債	0.27	100,000	100,556	2026/12/14
		第34回西日本高速道路株式会社社債	0.335	100,000	100,987	2027/2/16
		第37回株式会社みずほ銀行無担保社債 第72回東日本旅客鉄道株式会社社債	0.26 1.28	500,000 100,000	500,785 102,603	2019/7/25 2020/12/22
小 計	—	—	—	3,600,000	3,764,194	—
合 計	—	—	—	56,755,000	59,963,751	—

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国内	債券先物取引	10年国債標準物	百万円 —	百万円 3,470

※その他のマザーファンドについては、各マザーファンドの該当ページをご参照下さい。

■投資信託財産の構成

2018年11月15日現在

農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド (安定運用コース)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
J A 日 本 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	1,249,808	37.1
日 経 225 イ ン デ ッ ク ス ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	158,271	4.7
S & P 500 イ ン デ ッ ク ス ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	159,363	4.7
東 証 REIT イ ン デ ッ ク ス ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	161,019	4.8
米 国 債 券 ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	1,261,706	37.4
S & P 米 国 REIT イ ン デ ッ ク ス ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	162,045	4.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	219,276	6.5
投 資 信 託 財 産 総 額	3,371,488	100.0

農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド (資産形成コース)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
J A 日 本 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	551,792	15.4
日 経 225 イ ン デ ッ ク ス ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	566,529	15.8
S & P 500 イ ン デ ッ ク ス ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	558,400	15.6
東 証 REIT イ ン デ ッ ク ス ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	567,833	15.8
米 国 債 券 ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	558,521	15.6
S & P 米 国 REIT イ ン デ ッ ク ス ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	563,075	15.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	223,169	6.1
投 資 信 託 財 産 総 額	3,589,319	100.0

(注1) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。なお、2018年11月15日における邦貨換算レートは1ドル=113.67円です。

(注2) S&P500インデックス・マザーファンドの外貨建資産(2,778,009千円)の投資信託財産総額に対する比率は99.6%、米国債券・マザーファンドの外貨建資産(1,810,753千円)の投資信託財産総額に対する比率は99.5%、S&P米国REITインデックス・マザーファンドの外貨建資産(724,509千円)の投資信託財産総額に対する比率は99.9%です。

農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド (安定運用コース)

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2018年11月15日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	4,922,069,541円
コール・ローン等	219,272,932
JA日本債券マザーファンド(評価額)	1,249,808,881
日経225インデックス・マザーファンド(評価額)	158,271,188
S&P500インデックス・マザーファンド(評価額)	159,363,438
東証REITインデックス・マザーファンド(評価額)	161,019,602
米国債券・マザーファンド(評価額)	1,261,706,705
S&P米国REITインデックス・マザーファンド(評価額)	162,045,503
未 収 入 金	1,550,581,292
(B)負 債	1,578,825,677
未 払 金	1,574,143,650
未 払 信 託 報 酬	4,611,383
未 払 利 息	526
そ の 他 未 払 費 用	70,118
(C)純 資 産 総 額(A-B)	3,343,243,864
元 本	3,352,447,621
次 期 繰 越 損 益 金	△ 9,203,757
(D)受 益 権 総 口 数	3,352,447,621口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,973円

<注記事項>

当ファンドの期首元本額は3,000,000,000円、期中追加設定元本額は352,940,701円、期中一部解約元本額は493,080円です。

<第1期分配金の計算過程>

計算期間末における費用控除後の配当等収益(18,296,528円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)及び信託約款に規定される収益調整金(471,598円)より分配対象収益は18,768,126円(1万口当たり55.98円)となりますが、分配は行っておりません。

■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

■損益の状況

当期 自2018年3月20日 至2018年11月15日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	△ 45,980円
支 払 利 息	△ 45,980
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	9,469,133
売 買 益	149,336,902
売 買 損	△139,867,769
(C)信 託 報 酬 等	△ 18,747,366
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 9,324,213
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	120,456
(配 当 等 相 当 額)	(△ 3,793)
(売 買 損 益 相 当 額)	(124,249)
(F)計 (D+E)	△ 9,203,757
(G)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(F+G)	△ 9,203,757
追 加 信 託 差 損 益 金	120,456
(配 当 等 相 当 額)	(471,598)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 351,142)
分 配 準 備 積 立 金	18,296,528
繰 越 損 益 金	△ 27,620,741

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (E)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（資産形成コース）

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2018年11月15日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	5,213,760,064円
コール・ローン等	223,166,370
J A日本債券マザーファンド(評価額)	551,792,474
日経225インデックス・マザーファンド(評価額)	566,529,723
S & P500インデックス・マザーファンド(評価額)	558,400,237
東証REITインデックス・マザーファンド(評価額)	567,833,552
米国債券・マザーファンド(評価額)	558,521,852
S & P米国REITインデックス・マザーファンド(評価額)	563,075,076
未 収 入 金	1,624,440,780
(B)負 債	1,654,117,040
未 払 信 託 報 酬	1,649,086,650
未 払 利 息	4,956,711
未 払 信 託 報 酬	536
未 払 利 息	536
そ の 他 未 払 費 用	73,143
(C)純 資 産 総 額(A-B)	3,559,643,024
元 本	3,459,002,102
次 期 繰 越 損 益 金	100,640,922
(D)受 益 権 総 口 数	3,459,002,102口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額(C/D)	10,291円

<注記事項>

当ファンドの期首元本額は3,000,000,000円、期中追加設定元本額は485,182,209円、期中一部解約元本額は26,180,107円です。

<第1期分配金の計算過程>

計算期間末における費用控除後の配当等収益(45,956,911円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(36,647,262円)及び信託約款に規定される収益調整金(18,036,749円)より分配対象収益は100,640,922円(1万口当たり290.95円)となりますが、分配は行っていません。

■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

■損益の状況

当期 自2018年3月20日 至2018年11月15日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	△ 55,281円
支 払 利 息	△ 55,281
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	102,228,771
売 買 益	242,312,030
売 買 損	△140,083,259
(C)信 託 報 酬 等	△ 19,569,317
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	82,604,173
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	18,036,749
(配 当 等 相 当 額)	(△ 5,441)
(売 買 損 益 相 当 額)	(18,042,190)
(F)計 (D+E)	100,640,922
(G)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(F+G)	100,640,922
追 加 信 託 差 損 益 金	18,036,749
(配 当 等 相 当 額)	(1,016,225)
(売 買 損 益 相 当 額)	(17,020,524)
分 配 準 備 積 立 金	82,604,173

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (E)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

日経225インデックス・マザーファンド

運用報告書

《第1期》

決算日：2018年11月15日

(計算期間：2017年12月19日～2018年11月15日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第1期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日経平均株価（日経225）をベンチマークとし、主としてわが国の金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。）に上場している株式に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。わが国の株式への投資割合は、原則として高位に保ちます。ベンチマークとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の投資比率が投資信託財産の純資産総額を超える場合があります。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

運用状況に関する問い合わせ窓口

企画部

(フリーダイヤル) 0120-439-244

<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで

<http://www.ja-asset.co.jp/>



農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		日経平均株価(日経225)		騰落率 差異状況	株組 比率	式入 比率	株先 比率	式物 比率	純資 産総額
	期 騰落率	中 騰落率	期 騰落率	中 騰落率						
(設定日) 2017年12月19日	円 10,000	% -	円 22,868.00	% -	% -	% -	% -	% -	% -	百万円 1,998
1期(2018年11月15日)	9,716	△2.8	21,803.62	△4.7	1.8	87.8		12.1		2,681

(注1) 設定日の基準価額及び純資産総額は設定当初の金額です(以下同じ)。

(注2) 騰落率差異状況=基準価額期中騰落率-日経平均株価(日経225)期中騰落率

(注3) 株式先物比率=買建比率-売建比率(以下同じ)

■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		日経平均株価(日経225)		騰落率 差異状況	株組 比率	式入 比率	株先 物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率				
(設定日) 2017年12月19日	円 10,000	% -	円 22,868.00	% -	% -	% -	% -	% -
12月末	9,965	△0.4	22,764.94	△0.5	0.1	61.6		38.3
2018年1月末	10,112	1.1	23,098.29	1.0	0.1	61.6		38.3
2月末	9,672	△3.3	22,068.24	△3.5	0.2	61.5		38.3
3月末	9,467	△5.3	21,454.30	△6.2	0.9	91.9		8.0
4月末	9,917	△0.8	22,467.87	△1.7	0.9	91.8		8.0
5月末	9,801	△2.0	22,201.82	△2.9	0.9	91.7		8.0
6月末	9,859	△1.4	22,304.51	△2.5	1.1	91.7		8.2
7月末	9,968	△0.3	22,553.72	△1.4	1.1	91.6		8.3
8月末	10,113	1.1	22,865.15	△0.0	1.1	91.4		8.5
9月末	10,737	7.4	24,120.04	5.5	1.9	90.2		9.7
10月末	9,764	△2.4	21,920.46	△4.1	1.8	87.8		11.9
(期末) 2018年11月15日	9,716	△2.8	21,803.62	△4.7	1.8	87.8		12.1

(注1) 騰落率は設定日比です。

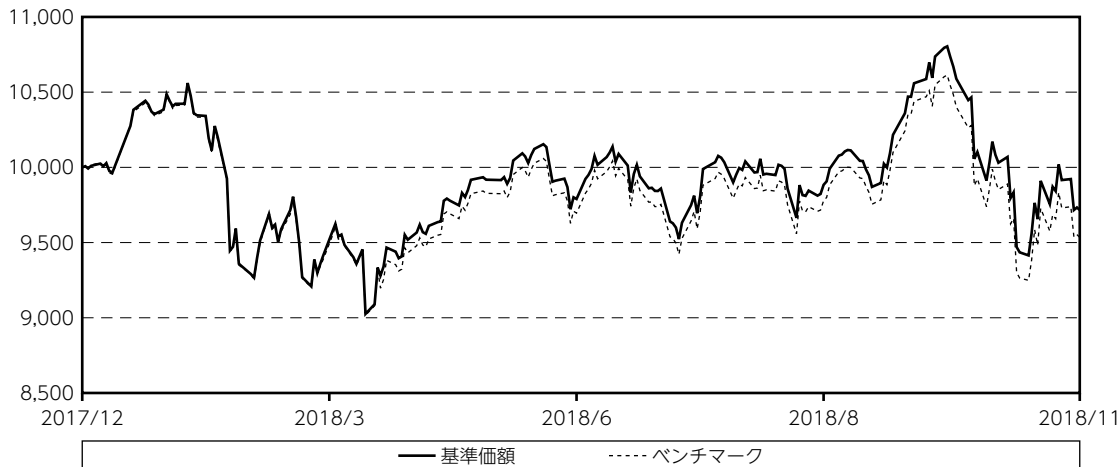
(注2) 騰落率差異状況=基準価額期中騰落率-日経平均株価(日経225)期中騰落率

日経平均株価(日経225)に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。また、株式会社日本経済新聞社は日経平均株価(日経225)の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第1期：2017年12月19日～2018年11月15日)



(注1) ベンチマークは、日経平均株価（日経225）です。

(注2) ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、設定時10,000円で始まり、期末9,716円となり、騰落率は2.8%の下落となりました。

□ マイナス要因

米中貿易摩擦に対する警戒感や米国長期金利の急上昇を受けた世界的な株安等による、国内株式市場の下落が基準価額の主な下落要因となりました。

【投資環境について】

日経平均株価（以下「日経225」という）は期初、米税制改革実現による世界景気拡大への期待高まりを受けた米国株式市場の上昇に追随し、上昇して始まりました。2018年1月末には米長期金利の急上昇を受けて、米国株式市場が大幅下落したことを背景に下落しました。その後は、堅調な国内企業決算等が好感され反発する局面もありましたが、米政権運営に対する先行き不透明感が高まったこと等から軟調に推移しました。4月以降は、欧州の政治リスク懸念や長引く米中貿易摩擦に対する警戒感が高まり、上値が重い局面があったものの、北朝鮮による核実験の中止報道を受け、朝鮮半島情勢の緊張が和らいだことや、米国株が史上最高値を更新する等、海外株式市場が堅調に推移したこと、米国の利上げ姿勢に変更はないとの見方から円安が進行したこと等を材料に上昇する展開となりました。9月以降は、米長期金利上昇を受けて為替が引き続き円安方向で推移したこと、米中貿易交渉の進展期待や自民党総裁選を波乱なく通過し政治的安定が確認できたこと等から大きく上昇したものの、期末にかけては、株式市場に一部過熱感のある中、10月には米国長期金利の急上昇を受けた世界的な株安を背景に、日経225は下落しました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドは、日経225をベンチマークとし、主としてわが国の取引所に上場している株式に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

前述のような投資環境のもと、以下のような運用を行いました。

ポートフォリオにつきましては、日経225採用銘柄を主要投資対象とし、日経225の動きに連動するようにポートフォリオを構築しました。また、日経225構成銘柄の変更に伴う組入銘柄の入れ替えを行い、当期末には日経225と同様の銘柄構成となっております。

株式組入比率につきましては、追加設定・中途解約による資金流入出に対応しつつ、日経225指数先物を活用しながら、期を通して実質的に概ね高位な組入比率を維持しました。

日経225構成銘柄の変更等

年 月	除 外 銘 柄	新規採用銘柄
2018年10月 (定期入替)	古河機械金属 (5715)	サイバーエージェント (4751)

業種別組入比率（上位10業種）

2017年12月19日（期首）

	業 種	比率 (%)
1	電気機器	12.3
2	情報・通信業	6.6
3	小売業	6.6
4	化学	5.6
5	医薬品	4.5
6	輸送用機器	4.0
7	機械	3.4
8	食料品	3.0
9	サービス業	2.5
10	精密機器	1.8

2018年11月15日（期末）

	業 種	比率 (%)
1	電気機器	14.5
2	小売業	13.1
3	情報・通信業	9.3
4	医薬品	7.7
5	化学	7.5
6	輸送用機器	4.8
7	食料品	4.2
8	機械	4.2
9	サービス業	4.1
10	精密機器	2.7

（注）比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

国内株式組入上位10銘柄

2017年12月19日 (期首)

	銘柄名	比率 (%)
1	ファーストリテイリング	4.6
2	ソフトバンクグループ	2.7
3	ファナック	2.7
4	東京エレクトロン	2.1
5	KDDI	1.7
6	京セラ	1.5
7	ダイキン工業	1.3
8	信越化学工業	1.2
9	テルモ	1.1
10	日東電工	1.0

組入銘柄総数：225銘柄

2018年11月15日 (期末)

	銘柄名	比率 (%)
1	ファーストリテイリング	8.8
2	ソフトバンクグループ	4.1
3	ファナック	2.8
4	東京エレクトロン	2.2
5	ユニー・ファミリーマートホールディングス	2.2
6	KDDI	2.2
7	ダイキン工業	1.8
8	テルモ	1.8
9	京セラ	1.8
10	エーザイ	1.5

組入銘柄総数：225銘柄

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークである日経225との比較では、ベンチマークの騰落率-4.7%に対して、1.8%上回りました。主に、配当要因等がプラスに寄与しました。

《今後の運用方針》

今後の運用につきましては、引き続き株式の投資割合（日経225指数先物含む）を概ね98%以上に保ち、また保有する株式は、日経225指数構成比率と同水準の比率で保有するよう努め、日経225との連動性を高めるよう運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2017年12月19日 ～2018年11月15日		項目の概要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	0 (0) (0)	0.002 (0.000) (0.002)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料 先物・オプションを取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	1 (1)	0.005 (0.005)	(b) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務に係る諸費用
合 計	1	0.007	
期中の平均基準価額は、9,943円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況（2017年12月19日から2018年11月15日まで）

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 696 (△ 28)	千円 2,394,460 (-)	千株 0.4	千円 667

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は増資割当、予約権行使・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円 2,684	百万円 2,321	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡し代金。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,395,127千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,096,487千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b)	1.14

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■主要な売買銘柄

株式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ファーストリテイリング	4	175,198	43,799	古河機械金属	0.4	667	1,668
ファナック	4	107,520	26,880				
ソフトバンクグループ	12	105,282	8,773				
東京エレクトロン	4	84,858	21,214				
KDDI	24	66,846	2,785				
京セラ	8	54,268	6,783				
ダイキン工業	4	50,404	12,601				
信越化学工業	4	45,734	11,433				
テルモ	8	43,524	5,440				
TDK	4	37,222	9,305				

(注) 金額は受渡し代金。

■利害関係人との取引状況等 (2017年12月19日から2018年11月15日まで)

当期における当ファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
水産・農林業 (0.2%)		
日本水産	4	2,804
マルハニチロ	0.4	1,714
鉱業 (0.1%)		
国際石油開発帝石	1.6	1,966
建設業 (2.4%)		
コムシスホールディングス	4	11,388
大成建設	0.8	3,844
大林組	4	4,312
清水建設	4	3,672
長谷工コーポレーション	0.8	1,048
鹿島建設	2	2,992
大和ハウス工業	4	13,420
積水ハウス	4	6,746
日揮	4	7,212
千代田化工建設	4	1,356
食料品 (4.7%)		
日清製粉グループ本社	4	9,092
明治ホールディングス	0.8	6,920
日本ハム	2	8,260
サッポロホールディングス	0.8	1,967
アサヒグループホールディングス	4	19,988
キリンホールディングス	4	10,210
宝ホールディングス	4	5,680
キッコーマン	4	24,320
味の素	4	7,666
ニチレイ	2	6,080
日本たばこ産業	4	11,292
繊維製品 (0.3%)		
東洋紡	0.4	643
ユニチカ	0.4	224
帝人	0.8	1,551
東レ	4	3,602
パルプ・紙 (0.2%)		
王子ホールディングス	4	2,836
日本製紙	0.4	846
化学 (8.5%)		
クラレ	4	6,816
旭化成	4	4,874
昭和電工	0.4	1,858
住友化学	4	2,392
日産化学	4	23,000
東ソー	2	3,180
トクヤマ	0.8	2,176

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
デンカ	0.8	2,776
信越化学工業	4	39,224
三井化学	0.8	2,283
三菱ケミカルホールディングス	2	1,867
宇部興産	0.4	1,026
日本化薬	4	5,736
花王	4	31,620
富士フィルムホールディングス	4	18,256
資生堂	4	29,276
日東電工	4	24,336
医薬品 (8.8%)		
協和発酵キリン	4	8,864
武田薬品工業	4	17,628
アステラス製薬	20	33,230
大日本住友製薬	4	11,208
塩野義製薬	4	29,936
中外製薬	4	27,600
エーザイ	4	39,952
第一三共	4	16,620
大塚ホールディングス	4	21,368
石油・石炭製品 (0.4%)		
昭和シェル石油	4	7,592
J X T Gホールディングス	4	2,746
ゴム製品 (0.9%)		
横浜ゴム	2	4,750
ブリヂストン	4	17,516
ガラス・土石製品 (1.4%)		
AGC	0.8	3,048
日本板硝子	0.4	390
日本電気硝子	1.2	3,518
住友大阪セメント	0.4	1,900
太平洋セメント	0.4	1,490
東海カーボン	4	6,460
TOTO	2	8,790
日本碍子	4	6,564
鉄鋼 (0.2%)		
新日鐵住金	0.4	847
神戸製鋼所	0.4	386
ジェイ エフ イー ホールディングス	0.4	847
日新製鋼	0.4	600
大平洋金属	0.4	1,270
非鉄金属 (1.0%)		
日本軽金属ホールディングス	4	968
三井金属鉱業	0.4	978

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
東邦亜鉛	0.4	1,562
三菱マテリアル	0.4	1,206
住友金属鉱山	2	6,648
DOWAホールディングス	0.8	2,880
古河電気工業	0.4	1,262
住友電気工業	4	6,232
フジクラ	4	1,944
金属製品 (0.4%)		
SUMCO	0.4	658
東洋製鐵グループホールディングス	4	9,600
機械 (4.7%)		
日本製鋼所	0.8	1,801
オークマ	0.8	4,448
アマダホールディングス	4	4,788
小松製作所	4	11,768
住友重機械工業	0.8	2,912
日立建機	4	12,300
クボタ	4	7,500
荏原製作所	0.8	2,408
ダイキン工業	4	48,800
日本精工	4	4,260
NTN	4	1,480
ジェイテクト	4	5,412
日立造船	0.8	323
三菱重工業	0.4	1,701
IHI	0.4	1,552
電気機器 (16.5%)		
日清紡ホールディングス	4	4,292
コニカミノルタ	4	4,176
ミネベアミツミ	4	6,584
日立製作所	0.8	2,693
三菱電機	4	5,806
富士電機	0.8	2,736
安川電機	4	13,680
ジーエス・ユアサ コーポレーション	0.8	2,044
日本電気	0.4	1,316
富士通	0.4	2,770
沖電気工業	0.4	604
セイコーエプソン	8	14,880
パナソニック	4	4,490
ソニー	4	23,236
TDK	4	35,800
アルプス電気	4	10,068
パイオニア	4	380
横河電機	4	8,584

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
アドバンテスト	8	18,728
カシオ計算機	4	6,440
ファナック	4	76,040
京セラ	8	47,016
太陽誘電	4	8,144
S C R E E Nホールディングス	0.8	4,600
キャノン	6	19,356
リコー	4	4,512
東京エレクトロン	4	60,160
輸送用機器 (5.4%)		
デンソー	4	20,516
三井E & Sホールディングス	0.4	442
川崎重工業	0.4	1,061
日産自動車	4	4,062
いすゞ自動車	2	3,138
トヨタ自動車	4	26,560
日野自動車	4	4,236
三菱自動車工業	0.4	290
マツダ	0.8	966
本田技研工業	8	25,648
スズキ	4	21,384
S U B A R U	4	10,522
ヤマハ発動機	4	9,160
精密機器 (3.1%)		
テルモ	8	48,312
ニコン	4	7,396
オリンパス	4	14,620
シチズン時計	4	2,452
その他製品 (1.2%)		
凸版印刷	2	3,508
大日本印刷	2	5,162
ヤマハ	4	20,120
電気・ガス業 (0.2%)		
東京電力ホールディングス	0.4	258
中部電力	0.4	675
関西電力	0.4	735
東京瓦斯	0.8	2,287
大阪瓦斯	0.8	1,730
陸運業 (2.3%)		
東武鉄道	0.8	2,540
東京急行電鉄	2	3,728
小田急電鉄	2	4,830
京王電鉄	0.8	4,856
京成電鉄	2	7,060
東日本旅客鉄道	0.4	4,022

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
西日本旅客鉄道	0.4	3,155
東海旅客鉄道	0.4	8,726
日本通運	0.4	2,908
ヤマトホールディングス	4	11,362
海運業 (0.1%)		
日本郵船	0.4	753
商船三井	0.4	1,051
川崎汽船	0.4	649
空運業 (0.1%)		
ANAホールディングス	0.4	1,632
倉庫・運輸関連業 (0.2%)		
三菱倉庫	2	5,484
情報・通信業 (10.5%)		
ヤフー	1.6	496
トレンドマイクロ	4	25,520
スカパーJ S A Tホールディングス	0.4	210
日本電信電話	0.8	3,654
K D D I	24	59,760
N T T ドコモ	0.4	1,032
東宝	0.4	1,460
エヌ・ティ・ティ・データ	20	27,400
コナミホールディングス	4	19,300
ソフトバンクグループ	12	109,308
卸売業 (2.3%)		
双日	0.4	165
伊藤忠商事	4	8,056
丸紅	4	3,428
豊田通商	4	15,820
三井物産	4	7,200
住友商事	4	6,924
三菱商事	4	12,128
小売業 (14.9%)		
J. フロント リテイリング	2	3,194
三越伊勢丹ホールディングス	4	5,340
セブン&アイ・ホールディングス	4	20,020
エニ・ファミリーマートホールディングス	4	59,920
高島屋	2	3,740
丸井グループ	4	10,276
イオン	4	10,710
ファーストリテイリング	4	237,240
銀行業 (0.9%)		
コンコルディア・フィナンシャルグループ	4	2,064
新生銀行	0.4	650
あおぞら銀行	0.4	1,524
三菱UFJフィナンシャル・グループ	4	2,619

銘柄	当 期 末		
	株 数	評 価 額	
	千株	千円	
りそなホールディングス	0.4	232	
三井住友トラスト・ホールディングス	0.4	1,804	
三井住友フィナンシャルグループ	0.4	1,718	
千葉銀行	4	2,940	
ふくおかフィナンシャルグループ	0.8	2,132	
静岡銀行	4	4,248	
みずほフィナンシャルグループ	4	767	
証券・商品先物取引業 (0.4%)			
大和証券グループ本社	4	2,527	
野村ホールディングス	4	2,056	
松井証券	4	4,744	
保険業 (1.0%)			
S O M P Oホールディングス	1	4,487	
M S & A Dインシュアランスグループホールディングス	1.2	4,072	
ソニーフィナンシャルホールディングス	0.8	1,954	
第一生命ホールディングス	0.4	826	
東京海上ホールディングス	2	10,628	
T & Dホールディングス	0.8	1,410	
その他金融業 (0.3%)			
クレディセゾン	4	6,420	
不動産業 (1.7%)			
東急不動産ホールディングス	4	2,440	
三井不動産	4	10,966	
三菱地所	4	7,166	
東京建物	2	2,352	
住友不動産	4	16,448	
サービス業 (4.7%)			
ディー・エヌ・エー	1.2	2,596	
電通	4	20,640	
サイバーエージェント	0.8	3,896	
楽天	4	3,800	
リクルートホールディングス	12	36,264	
日本郵政	4	5,484	
東京ドーム	2	2,012	
セコム	4	35,980	
合 計	株 数 ・ 金 額	668	2,354,180
	銘柄数<比率>	225	<87.8%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	日 経 2 2 5	百万円 305	百万円 -
	日 経 2 2 5 m i n i	19	-

■投資信託財産の構成

2018年11月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 2,354,180	% 87.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	336,335	12.5
投 資 信 託 財 産 総 額	2,690,515	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2018年11月15日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	2,688,476,484円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	296,419,964
株 式(評価額)	2,354,180,560
未 収 配 当 金	18,901,960
差 入 委 託 証 拠 金	18,974,000
(B)負 債	7,362,466
未 払 金	7,355,219
未 払 利 息	712
そ の 他 未 払 費 用	6,535
(C)純 資 産 総 額(A-B)	2,681,114,018
元 本	2,759,457,806
次 期 繰 越 損 益 金	△ 78,343,788
(D)受 益 権 総 口 数	2,759,457,806口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,716円

<注記事項>

- ① 当マザーファンドの期首元本額は1,998,000,000円、期中追加設定元本額は768,275,126円、期中一部解約元本額は6,817,320円です。
- ② 当マザーファンドを投資対象とする投資元本額の内訳は、以下のとおりです。
- 農林中金くパートナーズ>つみたてNISA日本株式 日経225：2,013,470,865円
 農林中金くパートナーズ>日米6資産分散ファンド(安定運用コース)：162,897,477円
 農林中金くパートナーズ>日米6資産分散ファンド(資産形成コース)：583,089,464円
 合計：2,759,457,806円

■損益の状況

当期 自2017年12月19日 至2018年11月15日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	44,758,223円
受 取 配 当 金	44,925,236
そ の 他 収 益 金	2,531
支 払 利 息	△ 169,544
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 39,612,276
売 買 益	196,907,500
売 買 損	△236,519,776
(C)先 物 取 引 等 取 引 損 益	△ 37,789,176
取 引 益	18,543,878
取 引 損	△ 56,333,054
(D)信 託 報 酬 等	△ 124,632
(E)当 期 損 益 金(A+B+C+D)	△ 32,767,861
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	△ 45,626,252
(G)解 約 差 損 益 金	50,325
(H) 計 (E+F+G)	△ 78,343,788
次 期 繰 越 損 益 金(H)	△ 78,343,788

- (注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。
- (注2) (D)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注3) (F)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。
- (注4) (G)解約差損益金とは、元本と一部解約時の解約価額との差額です。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。

J A日本債券マザーファンド

運用報告書

《第18期》

決算日：2018年7月17日

(計算期間：2017年7月19日～2018年7月17日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	この投資信託は、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。主にわが国の公社債に投資を行うことにより、インカムゲインの確保とキャピタルゲインの獲得に努め、ノムラ・ボンド・パフォーマンス・インデックス総合（以下「NOMURA-BPI総合」といいます。）を上回る投資成果を目指します。 運用にあたりまして、主にセクター別のアロケーションを行うこと、デュレーションの調整を行うことなどにより、NOMURA-BPI総合に対しての超過収益の獲得に努めます。なお、当ファンドが投資を行う公社債は流動性を考慮しつつ、原則としてBBBマイナス格相当以上の格付を有しているものとします。
主要運用対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資は行いません。

運用状況に関する問い合わせ窓口

企画部

(フリーダイヤル) 0120-439-244

<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで

<http://www.ja-asset.co.jp/>



農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI総合		騰落率 差異状況	債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	円	騰落率	円	騰落率				
第14期(2014年7月16日)	12,925	2.9	355.67	2.9	0.0	99.0	-	百万円 52,292
第15期(2015年7月16日)	13,184	2.0	362.52	1.9	0.1	99.3	-	52,644
第16期(2016年7月19日)	14,214	7.8	391.06	7.9	△0.1	99.0	-	54,073
第17期(2017年7月18日)	13,781	△3.0	378.67	△3.2	0.1	99.3	-	53,374
第18期(2018年7月17日)	13,952	1.2	383.26	1.2	0.0	97.7	1.1	54,627

(注1) 騰落率差異状況=基準価額期中騰落率-NOMURA-BPI総合期中騰落率

(注2) 債券先物比率=買建比率-売建比率(以下同)

■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		NOMURA-BPI総合		騰落率 差異状況	債券 組入比率	債券 先物比率
	円	騰落率	円	騰落率			
(期首) 2017年7月18日	13,781	-	378.67	-	-	99.3	-
7月末	13,778	△0.0	378.55	△0.0	0.0	99.4	-
8月末	13,850	0.5	380.58	0.5	△0.0	97.9	-
9月末	13,803	0.2	379.27	0.2	0.0	98.8	-
10月末	13,803	0.2	379.27	0.2	0.0	99.6	-
11月末	13,840	0.4	380.26	0.4	0.0	99.6	-
12月末	13,848	0.5	380.51	0.5	△0.0	99.1	-
2018年1月末	13,824	0.3	379.85	0.3	0.0	99.3	-
2月末	13,879	0.7	381.29	0.7	0.0	99.4	-
3月末	13,901	0.9	381.91	0.9	0.0	99.1	-
4月末	13,892	0.8	381.64	0.8	0.0	99.1	-
5月末	13,923	1.0	382.50	1.0	0.0	99.4	-
6月末	13,929	1.1	382.67	1.1	0.0	99.2	-
(期末) 2018年7月17日	13,952	1.2	383.26	1.2	0.0	97.7	1.1

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 騰落率差異状況=基準価額騰落率-NOMURA-BPI総合騰落率

NOMURA-BPI総合とは、野村証券株式会社が開発した、国内債券市場で公募発行された利付債の中で残存額10億円以上等の条件を満たす債券を対象として、対象銘柄の経過利子込の時価総額を基にした債券指数で国内債券市場全体の動向を反映している指数といえます。なお、NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が公表している債券指数で、野村証券株式会社の知的財産です。また、野村証券株式会社は当ファンドの運用成果等に関して一切責任ありません。

《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第18期：2017年7月19日～2018年7月17日)



(注1) ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。

(注2) ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

【基準価額の変動要因】

基準価額は、期首13,781円で始まり、期末は13,952円となり、騰落率は1.2%の上昇となりました。

□プラス要因

クーポン収入や長期金利が低下（債券価格が上昇）したことがプラスに寄与しました。

【投資環境について】

10年国債利回り（以下「長期金利」という）は、期首0.0%台後半で始まりました。期首から2017年8月にかけては、北朝鮮に関する地政学リスクの高まりを受けて長期金利は低下しました。9月から10月にかけては、北朝鮮を巡る地政学リスクが後退したことから長期金利は上昇しました。11月から12月にかけては、日銀によるイールドカーブコントロール（長短金利の操作）が意識される中、長期金利は一定の値幅で推移しました。2018年1月は、日銀の買入れオペが減額されたことで金融緩和政策の早期縮小の思惑が広がった



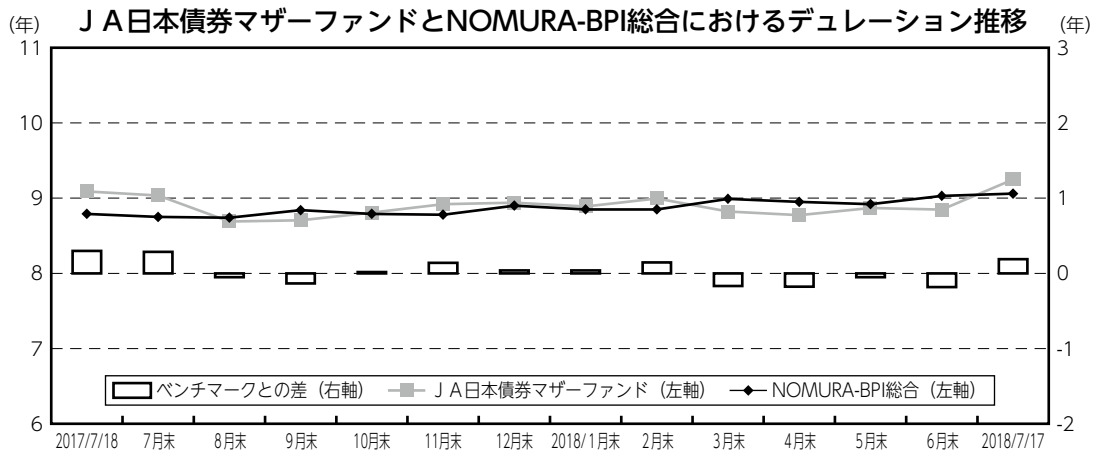
ことを受けて、長期金利は上昇しました。2月から3月にかけては、日銀による指値オペが実施され、金融緩和政策の早期縮小の思惑が後退したことや、良好な需給環境を受けて、長期金利は低下しました。4月から5月にかけては、軟調な国債入札結果や米国長期金利の上昇を受けて、長期金利は上昇する場面もあったものの、良好な需給環境から長期金利は低下しました。6月から期末にかけては、日銀による国債買入れが減額され長期金利は上昇する場面もあったものの、米独長期金利の低下に追随し長期金利は低下した結果、0.0%半ばで期末を迎えました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドはわが国の公社債に投資を行うことにより、ノムラ・ボンド・パフォーマンス・インデックス総合（以下「NOMURA-BPI総合」という）を上回る投資成果を目指します。

【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークであるNOMURA-BPI総合との比較では、ベンチマーク騰落率+1.2%に対し概ねベンチマークと同水準のパフォーマンスとなりました。主な要因としては、5年国債と10年国債のステープナーポジション、10年国債をオーバーウェイトするポジションがプラスに寄与したものの、20年国債と30年国債のステープナーポジションがマイナスに寄与しました。



マザーファンドにおけるセクター別組入構成

区 分	当 期 末		差
	J A日本債券マザーファンド	NOMURA-BPI総合	
国 債 証 券	77.9%	83.3%	△5.4%
地 方 債 証 券	8.3%	6.4%	1.9%
特殊債券 (除く金融債券)	3.6%	2.7%	0.9%
金 融 債 券	-	0.6%	△0.6%
普 通 社 債 券	7.8%	5.2%	2.6%
そ の 他	-	1.8%	△1.8%
短 期 資 産 等	2.3%	-	2.3%
合 計	100.0%	100.0%	-

（注）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

《今後の運用方針》

外需は総じて底堅く、実質輸出は堅調な水準を維持しているものの、生産については増産傾向の一服感が見られます。内需については景況感、消費者心理は弱めの動きが見られ、個人消費は力強さに欠けています。日本経済は、外需主導で底堅い動きが見られますが、内需は力強さに欠け、総じて横ばい圏で推移すると見込まれます。

物価は、上昇傾向が一服しており、基調としては力強さを欠いています。日銀による緩和的な金融政策の継続が想定されますが、すでに国債市場における日銀の保有割合は高水準で推移していることから、国債買入れ額の減額圧力が相応に高まっていることには留意を要します。

長期金利は、米欧の金利動向には留意する必要があるものの、日銀は金融政策の現状維持を継続し、長期金利が現状程度の水準から大きく上昇した場合には、指値オペや国債買入れ額の増額を実施すると見込まれることから、長期金利は現状水準程度の推移を見込みます。

超長期金利は、日銀高官の発言からイールドカーブの過度なフラット化に対する警戒感が燻っており、日銀による国債買入れが減額される可能性は高まっているものの、金融政策の現状維持が継続する中、為替の動向次第では、減額ペースは緩やかなものになると考えられることや、米国債投資における為替ヘッジコストの高まりなどを背景に、本邦機関投資家の運用資金が一部日本国債に回帰していることなどから、現状水準程度の推移を見込みます。

以上を踏まえ、当ファンドにおける当面の運用方針については、デュレーション調整、イールドカーブ調整は、市場環境に応じてベンチマーク対比±0.6年程度の範囲でポジション構築を検討します。セクター配分については、国債をベンチマーク対比5%程度アンダーウェイトし、地方債、事業債等をベンチマーク対比各2.5%程度オーバーウェイトするアクティブポジションの構築を検討します。

以上のような戦略により、NOMURA-BPI総合を上回る運用を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2017年7月19日 ～2018年7月17日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 先物・オプションを取引所で取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務に係る諸費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、13,855円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況（2017年7月19日から2018年7月17日まで）

(1) 公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国	国 債 証 券	40,554,092	40,898,155
内	地 方 債 証 券	1,428,233	729,026
	特 殊 債 証 券	826,521	1,607,099
	社債券（投資法人債券を含む）	615,993	126,662

(注) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
		百万円	百万円	百万円	百万円
国 内	債 券 先 物 取 引	3,619	3,015	-	-

(注) 金額は受渡し代金。

■主要な売買銘柄 公社債

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
第379回利付国債 (2年)	11,554,069	第379回利付国債 (2年)	10,039,456
第125回利付国債 (5年)	4,129,274	第377回利付国債 (2年)	6,128,708
第162回利付国債 (20年)	3,359,698	第125回利付国債 (5年)	2,414,328
第129回利付国債 (5年)	3,025,784	第129回利付国債 (5年)	2,321,012
第134回利付国債 (5年)	2,424,509	第338回利付国債 (10年)	1,856,629
第126回利付国債 (5年)	2,215,467	第346回利付国債 (10年)	1,813,718
第349回利付国債 (10年)	2,202,943	第340回利付国債 (10年)	1,756,136
第127回利付国債 (5年)	1,410,471	第126回利付国債 (5年)	1,510,045
第347回利付国債 (10年)	1,406,260	第375回利付国債 (2年)	1,405,818
第346回利付国債 (10年)	1,005,460	第347回利付国債 (10年)	1,306,403

(注) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

■利害関係人との取引状況等 (2017年7月19日から2018年7月17日まで)

当期における当ファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■組入資産の明細

(1) 国内(邦貨建)公社債

① 債券種類別開示

作 成 期	当 期				末		
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格 以下組入 比 率	残存期間別組入比率		
区 分					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	39,650,000	42,572,730	77.9	—	49.8	25.4	2.8
地方債証券	4,200,000	4,536,556	8.3	—	4.9	3.4	—
特殊債証券 (除く金融債)	2,405,000	2,481,710	4.5	—	0.8	1.1	2.6
普通社債券 (含む投資法人債券)	3,600,000	3,776,098	6.9	—	2.8	3.2	0.9
合 計	49,855,000	53,367,095	97.7	—	58.3	33.2	6.2

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 格付は原則として、当社が選定した複数の外部格付機関(発行体が国内居住者及びそれに準じるもの(日系企業を含む)の場合についてはR&I、JCR、その他の場合についてはS&P、Moody's、Fitch)の格付のうち、いずれか低いものを採用しております。

② 個別銘柄開示

作成期 区分	当 期	末	年利 率	額面金額	評価額	償還年月日
	銘 柄		%	千円	千円	
国債証券	第379回利付国債 (2年)		0.1	1,500,000	1,503,795	2019/8/15
	第125回利付国債 (5年)		0.1	1,700,000	1,708,330	2020/9/20
	第126回利付国債 (5年)		0.1	3,100,000	3,116,957	2020/12/20
	第127回利付国債 (5年)		0.1	3,500,000	3,520,615	2021/3/20
	第129回利付国債 (5年)		0.1	3,400,000	3,423,290	2021/9/20
	第134回利付国債 (5年)		0.1	2,100,000	2,120,076	2022/12/20
	第5回利付国債 (40年)		2.0	700,000	966,392	2052/3/20
	第8回利付国債 (40年)		1.4	700,000	844,214	2055/3/20
	第330回利付国債 (10年)		0.8	1,000,000	1,046,820	2023/9/20
	第333回利付国債 (10年)		0.6	1,000,000	1,039,330	2024/3/20
	第338回利付国債 (10年)		0.4	300,000	309,345	2025/3/20
	第340回利付国債 (10年)		0.4	400,000	413,256	2025/9/20
	第342回利付国債 (10年)		0.1	1,500,000	1,517,325	2026/3/20
	第344回利付国債 (10年)		0.1	1,500,000	1,516,590	2026/9/20
	第346回利付国債 (10年)		0.1	700,000	706,986	2027/3/20
	第347回利付国債 (10年)		0.1	800,000	807,496	2027/6/20
	第348回利付国債 (10年)		0.1	900,000	907,839	2027/9/20
	第349回利付国債 (10年)		0.1	900,000	907,191	2027/12/20
	第15回利付国債 (30年)		2.5	200,000	268,294	2034/6/20
	第17回利付国債 (30年)		2.4	400,000	533,156	2034/12/20
	第18回利付国債 (30年)		2.3	200,000	263,926	2035/3/20
	第21回利付国債 (30年)		2.3	200,000	265,138	2035/12/20
	第27回利付国債 (30年)		2.5	300,000	412,932	2037/9/20
	第29回利付国債 (30年)		2.4	200,000	273,398	2038/9/20
	第30回利付国債 (30年)		2.3	200,000	270,486	2039/3/20
	第32回利付国債 (30年)		2.3	200,000	272,520	2040/3/20
	第34回利付国債 (30年)		2.2	200,000	270,058	2041/3/20
	第35回利付国債 (30年)		2.0	300,000	393,459	2041/9/20
	第37回利付国債 (30年)		1.9	300,000	388,908	2042/9/20
	第39回利付国債 (30年)		1.9	300,000	390,480	2043/6/20
	第44回利付国債 (30年)		1.7	300,000	378,507	2044/9/20
	第47回利付国債 (30年)		1.6	300,000	372,123	2045/6/20
	第49回利付国債 (30年)		1.4	350,000	416,920	2045/12/20
第52回利付国債 (30年)		0.5	700,000	672,588	2046/9/20	
第54回利付国債 (30年)		0.8	250,000	259,375	2047/3/20	
第107回利付国債 (20年)		2.1	400,000	484,784	2028/12/20	
第113回利付国債 (20年)		2.1	400,000	488,952	2029/9/20	
第114回利付国債 (20年)		2.1	300,000	367,773	2029/12/20	
第119回利付国債 (20年)		1.8	500,000	598,740	2030/6/20	
第124回利付国債 (20年)		2.0	400,000	491,156	2030/12/20	
第128回利付国債 (20年)		1.9	400,000	488,120	2031/6/20	
第132回利付国債 (20年)		1.7	600,000	719,544	2031/12/20	
第140回利付国債 (20年)		1.7	600,000	723,558	2032/9/20	
第148回利付国債 (20年)		1.5	300,000	355,746	2034/3/20	
第149回利付国債 (20年)		1.5	250,000	296,717	2034/6/20	

作成期 区分	当 期 銘 柄	年 利 率	期 末		償還年月日
			額面金額	評価額	
国債証券	第152回利付国債(20年)	1.2	500,000	570,540	2035/3/20
	第156回利付国債(20年)	0.4	700,000	702,317	2036/3/20
	第158回利付国債(20年)	0.5	700,000	711,858	2036/9/20
	第160回利付国債(20年)	0.7	700,000	733,929	2037/3/20
	第162回利付国債(20年)	0.6	2,300,000	2,360,881	2037/9/20
小計	—	—	39,650,000	42,572,730	—
地方債証券	第737回東京都公募公債	0.52	500,000	514,315	2024/9/20
	第746回東京都公募公債	0.499	500,000	514,785	2025/6/20
	第750回東京都公募公債	0.444	100,000	102,724	2025/12/19
	第758回東京都公募公債	0.03	300,000	298,581	2026/6/19
	第482回名古屋市公募公債(10年)	0.639	700,000	719,894	2023/3/20
	第4回横浜市公募公債(30年)	2.54	400,000	537,664	2036/12/19
	第21回地方公共団体金融機構債券(20年)	1.812	600,000	714,384	2032/4/28
	第24回地方公共団体金融機構債券	1.208	500,000	516,995	2021/5/28
F229回地方公共団体金融機構債券	0.635	600,000	617,214	2023/6/20	
小計	—	—	4,200,000	4,536,556	—
特殊債証券 (除く金融債券)	第192回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.843	100,000	125,686	2043/5/29
	第1回政府保証新関西国際空港債券	0.801	100,000	103,425	2022/8/29
	第16回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債	0.819	505,000	522,932	2022/9/20
	第203回政府保証預金保険機構債	0.1	700,000	701,414	2020/1/17
	第25回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	1.67	200,000	202,224	2019/3/20
	第66回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	1.086	300,000	326,184	2029/5/29
第50回日本学生支援債券	0.001	500,000	499,845	2020/2/20	
小計	—	—	2,405,000	2,481,710	—
普通社債券 (含む投資法人債券)	第110回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.94	600,000	626,208	2023/6/20
	第142回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.889	100,000	106,658	2029/9/20
	第148回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.485	300,000	307,275	2024/12/20
	第49回一般担保住宅金融支援機構債券	2.11	400,000	483,880	2030/6/18
	第164回一般担保住宅金融支援機構債券	0.514	400,000	410,744	2025/8/20
	第39回中日本高速道路株式会社社債	1.057	600,000	620,460	2021/12/20
	第18回西日本高速道路株式会社社債	0.893	400,000	415,140	2023/3/20
	第33回西日本高速道路株式会社社債(一般担保付、独立行政法人)	0.27	100,000	100,578	2026/12/14
	第34回西日本高速道路株式会社社債(一般担保付、独立行政法人)	0.335	100,000	101,059	2027/2/16
	第37回株式会社みずほ銀行無担保社債(特定社債間限定同順位特)	0.26	500,000	501,095	2019/7/25
第72回東日本旅客鉄道株式会社社債	1.28	100,000	103,001	2020/12/22	
小計	—	—	3,600,000	3,776,098	—
合計	—	—	49,855,000	53,367,095	—

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

国内	債券先物取引	銘柄別 10年国債標準物	当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
			百万円 603	百万円 —

■投資信託財産の構成

2018年7月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 53,367,095	% 97.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,261,117	2.3
投 資 信 託 財 産 総 額	54,628,212	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2018年7月17日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	54,628,212,547円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,173,480,334
公 社 債(評価額)	53,367,095,050
未 収 利 息	78,893,372
前 払 費 用	8,743,791
(B)負 債	575,696
未 払 金	3,888
未 払 解 約 金	555,292
未 払 利 息	753
そ の 他 未 払 費 用	15,763
(C)純 資 産 総 額(A-B)	54,627,636,851
元 本	39,155,035,167
次 期 繰 越 損 益 金	15,472,601,684
(D)受 益 権 総 口 数	39,155,035,167口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,952円

■損益の状況

当期 自2017年7月19日 至2018年7月17日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	357,785,962円
受 取 利 息	358,043,772
支 払 利 息	△ 257,810
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	306,511,650
売 買 益	408,023,500
売 買 損	△ 101,511,850
(C)先 物 取 引 等 取 引 損 益	△ 32,768
取 引 益	630,840
取 引 損	△ 663,608
(D)信 託 報 酬 等	△ 133,370
(E)当 期 損 益 金(A+B+C+D)	664,131,474
(F)前 期 繰 越 損 益 金	14,644,239,093
(G)追 加 信 託 差 損 益 金	1,606,160,782
(H)解 約 差 損 益 金	△ 1,441,929,665
(I) 計 (E+F+G+H)	15,472,601,684
次 期 繰 越 損 益 金(I)	15,472,601,684

<注記事項>

- ① 当マザーファンドの期首元本額は38,729,984,800円、期中追加設定元本額は4,160,384,629円、期中一部解約元本額は3,735,334,262円です。
- ② 当マザーファンドを投資対象とする投資元本額の内訳は、以下のとおりです。
- | | |
|-----------------------------------|-----------------|
| J A 日本債券ファンド : | 867,757,468円 |
| J A 日本債券私募ファンド (適格機関投資家専用) : | 8,546,184,080円 |
| J A 資産設計ファンド (安定型) : | 280,318,037円 |
| J A 資産設計ファンド (成長型) : | 226,758,116円 |
| J A 資産設計ファンド (積極型) : | 88,163,934円 |
| J A グローバルバランス私募ファンド (適格機関投資家専用) : | 27,983,899,433円 |
| 農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド (安定運用) : | 820,202,893円 |
| 農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド (資産形成) : | 341,751,206円 |
| 合計 : | 39,155,035,167円 |

- (注1) (B)有価証券売買損益及び(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。
- (注2) (D)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注3) (G)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。
- (注4) (H)解約差損益金とは、元本と一部解約時の解約価額との差額です。

◆お知らせ◆

「信用リスク集中回避のための投資制限規定追加に係る約款変更について」
一般社団法人投資信託協会の協会規則「投資信託等の運用に関する規則」の改正に対応するため、投資信託約款に所要の変更を行い、2018年3月15日付で実施いたしました。

「追加信託金の基準価額適用日の変更に係る約款変更について」
運用効率の向上を図り、受益者の利益に資するため、投資信託約款に所要の変更を行い、2018年3月15日付で実施いたしました。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。

東証REITインデックス・マザーファンド

運用報告書

《第1期》

決算日：2018年11月15日

(計算期間：2018年3月20日～2018年11月15日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第1期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	東証REIT指数（配当込み）をベンチマークとし、主としてわが国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託受益証券および不動産投資法人投資証券（以下、総称して「不動産投資信託証券」といいます。）に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	不動産投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

運用状況に関する問い合わせ窓口

企画部

(フリーダイヤル) 0120-439-244

<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで

<http://www.ja-asset.co.jp/>



農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		東証REIT指数 (配当込み)		騰落率 差異状況	投資信託証券 組入比率	指先比率	純資産総額
	期騰落率	騰落率	騰落率	騰落率				
(設定日) 2018年3月20日	円 10,000	% -	3,252.13	% -	% -	% -	% -	百万円 617
1期 (2018年11月15日)	10,940	9.4	3,556.80	9.4	0.0	96.8	3.2	728

(注1) 設定日の基準価額及び純資産総額は設定当初の金額です。

(注2) 騰落率差異状況＝基準価額期中騰落率－東証REIT指数（配当込み）期中騰落率

(注3) 指数先物比率は、東証REIT指数先物比率です（以下同じ）。

(注4) 指数先物比率＝買建比率－売建比率（以下同じ）

■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		東証REIT指数 (配当込み)		騰落率 差異状況	投資信託証券 組入比率	指先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
(設定日) 2018年3月20日	円 10,000	% -	3,252.13	% -	% -	% -	% -
3月末	10,071	0.7	3,274.92	0.7	0.0	96.7	3.2
4月末	10,330	3.3	3,358.59	3.3	0.0	96.8	3.0
5月末	10,397	4.0	3,379.45	3.9	0.1	97.0	2.7
6月末	10,616	6.2	3,450.92	6.1	0.0	96.6	3.2
7月末	10,672	6.7	3,468.88	6.7	0.1	96.0	3.7
8月末	10,637	6.4	3,457.71	6.3	0.0	96.1	3.7
9月末	10,807	8.1	3,513.39	8.0	0.0	96.5	3.3
10月末	10,642	6.4	3,459.73	6.4	0.0	96.6	3.2
(期末) 2018年11月15日	10,940	9.4	3,556.80	9.4	0.0	96.8	3.2

(注1) 騰落率は設定日比です。

(注2) 騰落率差異状況＝基準価額騰落率－東証REIT指数（配当込み）騰落率

東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数の商標は、(株)東京証券取引所の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数の商標に関するすべての権利は(株)東京証券取引所が有します。

(株)東京証券取引所は、東証REIT指数の指数値の算出若しくは公表の方法の変更、東証REIT指数の指数値の算出若しくは公表の停止又は東証REIT指数の商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。

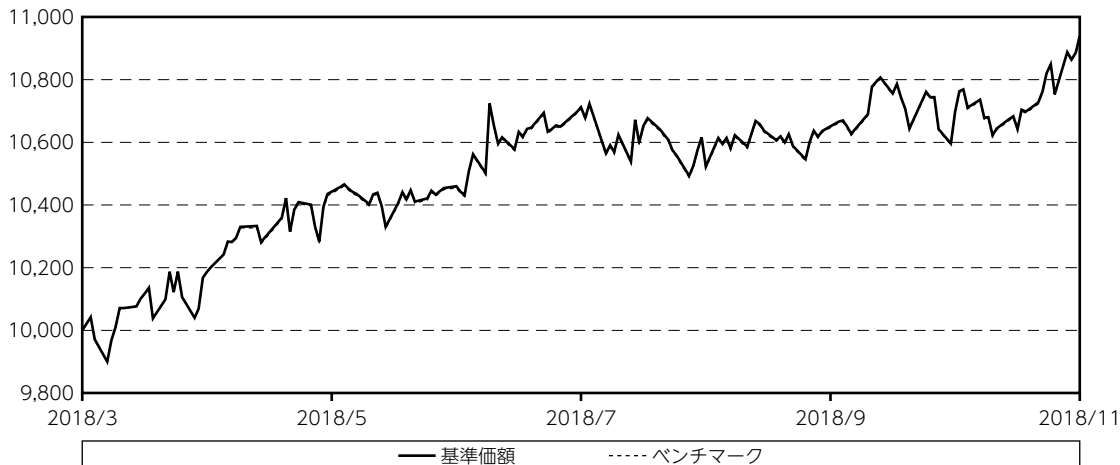
(株)東京証券取引所は、東証REIT指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

本商品は、(株)東京証券取引所により、提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても、責任を負いません。

《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第1期：2018年3月20日～2018年11月15日)



(注1) ベンチマークは、東証REIT指数（配当込み）です。

(注2) ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、設定時10,000円で始まり、期末10,940円となり、騰落率は9.4%の上昇となりました。

□プラス要因

J-REIT各社に対する増配期待や事業環境および決算状況が好調であることが好感され、J-REIT市場が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

【投資環境について】

東証REIT指数（配当込み）は、国内長期金利が低位で安定的に推移する中、J-REIT各社に対する増配期待や東京都心のオフィス市況における良好な需給環境を背景に概ね上昇基調で推移しました。7月中旬以降、日銀の金融政策変更に関する観測報道から国内長期金利が上昇したことや、米国によるトルコ経済制裁を背景とした世界情勢の不透明感などから調整する場面もありましたが、事業環境の良好さが継続していることや、決算発表において堅調な業績が確認できたことなどから底堅く推移しました。9月以降は、大型台風及び北海道地震に伴う被害拡大や相次ぐ公募増資実施による需給悪化などが懸念されて上値が重い展開も見られましたが、引き続き事業環境および決算状況が好調であることが確認されたことから上昇しました。10月から期末にかけては、米国の政策金利引き上げに端を発した世界的な株価急落などを背景に、東証REIT指数（配当込み）は上値の重い展開となりました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドは、東証REIT指数（配当込み）をベンチマークとし、主としてわが国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託受益証券および不動産投資法人投資証券（以下、総称して「不動産投資信託証券」といいます。）に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

前述のような投資環境のもと、当期におきましては、東証REIT指数構成銘柄を同指数と同水準の比率で保有するよう努めました。また、不動産投資信託証券の保有割合（東証REIT指数先物含む）を概ね98%以上に保つなど高位な組入れを行い、東証REIT指数（配当込み）との連動性を高めるよう運用を行いました。期末における不動産投資信託証券の組入比率（先物含む）は99.9%となっております。

不動産投資信託証券の組入数につきましては、新規に東証REIT指数に採用された銘柄を買い付けるなど、61銘柄としました。

【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークである東証REIT指数（配当込み）との比較では、ベンチマークの騰落率+9.4%に対して、同程度となりました。

《今後の運用方針》

今後の運用につきましては、引き続き東証REIT指数構成銘柄を東証REIT指数構成比率と同水準の比率で保有するよう努めるとともに、東証REIT指数先物を活用しながら組入比率を高位に保つことにより、東証REIT指数（配当込み）との連動性を高めるよう運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2018年3月20日 ～2018年11月15日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券) (先物・オプション)	円 1 (1) (0)	% 0.007 (0.007) (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料 先物・オプションを取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.002 (0.002)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務に係る諸費用
合 計	1	0.009	
期中の平均基準価額は、10,521円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■売買及び取引の状況（2018年3月20日から2018年11月15日まで）

(1) 投資信託証券

ファン ド 名	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
<不動産ファンド>		千円		千円
日本アコモデーションファンド投資法人	27	12,788	—	—
MCUBS MidCity投資法人	92	7,080	1	79
森ヒルズリート投資法人	95	12,909	2	276
産業ファンド投資法人	96	11,471	2	239
アドバンス・レジデンス投資法人	78	21,399	—	—
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	47	7,214	—	—
アクティブ・プロパティーズ投資法人	39	18,033	—	—
GLP投資法人	200	22,902	—	—
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	31	7,751	—	—
日本プロロジスリート投資法人	110	25,299	2	449
星野リゾート・リート投資法人	13	7,192	1	570
On eリート投資法人	11	2,680	—	—
イオンリート投資法人	82	9,336	—	—
ヒューリックリート投資法人	65	10,572	—	—
日本リート投資法人	26	8,404	—	—
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	485	7,174	7	108
日本ヘルスケア投資法人	5	864	1	168
積水ハウス・リート投資法人	65	8,118	—	—
	(143)	(6,848)		
トーセイ・リート投資法人	15	1,669	—	—
ケネディクス商業リート投資法人	31	7,376	1	244
ヘルスケア&メディカル投資法人	11	1,164	—	—
サムティ・レジデンシャル投資法人	16	1,484	—	—
野村不動産マスターファンド投資法人	244	35,382	5	774
いちごホテルリート投資法人	14	1,752	—	—
ラサールロジポート投資法人	63	7,085	2	215
スターアジア不動産投資法人	25	2,611	—	—
マリモ地方創生リート投資法人	7	774	—	—
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	15	5,221	1	322
大江戸温泉リート投資法人	14	1,194	1	86
さくら総合リート投資法人	20	1,872	2	182
投資法人みらい	22	4,115	—	—
森トラスト・ホテルリート投資法人	19	2,682	—	—
三菱地所物流リート投資法人	8	2,069	—	—
CREロジスティクスファンド投資法人	9	1,002	1	110
ザイマックス・リート投資法人	7	802	—	—
タカラレーベン不動産投資法人	12	1,101	—	—
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人	12	1,150	—	—
日本ビルファンド投資法人	80	46,868	2	1,222
ジャパンリアルエステイト投資法人	81	44,872	1	573
日本リテールファンド投資法人	158	32,475	6	1,218
オリックス不動産投資法人	164	27,064	3	513
日本プライムリアルティ投資法人	52	19,800	1	389
プレミアム投資法人	76	8,366	—	—
東急リアル・エステート投資法人	56	8,022	1	150
グローバル・ワン不動産投資法人	15	5,179	—	—
	(36)	(—)		

ファンド名		買付		売付	
		□数	金額	□数	金額
国	ユニテッド・アーバン投資法人	182	30,537	4	682
	森トラスト総合リート投資法人	60	9,478	2	320
	インヴィンシブル投資法人	282	13,715	—	—
	フロンティア不動産投資法人	29	12,544	1	447
	平和不動産リート投資法人	51	5,131	1	106
	日本ロジスティクスファンド投資法人	56	12,298	2	427
	福岡リート投資法人	43	7,083	1	172
	ケネディクス・オフィス投資法人	26	17,224	1	671
	積水ハウス・レジデンシャル投資法人	58	6,848	—	—
		(△ 58)	(△ 6,848)		
	いちごオフィスリート投資法人	67	5,363	—	—
	大和証券オフィス投資法人	20	12,556	1	636
	阪急阪神リート投資法人	35	4,612	2	268
	スターツプロシード投資法人	13	2,145	—	—
	大和ハウスリート投資法人	101	24,977	—	—
	内	ジャパン・ホテル・リート投資法人	238	18,137	4
日本賃貸住宅投資法人		93	7,694	2	179
ジャパンエクセレント投資法人		74	10,395	2	282
合計		4,241	675,105	66	12,417
	(121)	(—)			

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は分割・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 75	百万円 53	百万円 —	百万円 —

(注) 金額は受渡し代金。

■主要な売買銘柄 (2018年3月20日から2018年11月15日まで) 投資信託証券

当		期	
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
日本ビルファンド投資法人	46,868	日本ビルファンド投資法人	1,222
ジャパンリアルエステイト投資法人	44,872	日本リテールファンド投資法人	1,218
野村不動産マスターファンド投資法人	35,382	野村不動産マスターファンド投資法人	774
日本リテールファンド投資法人	32,475	ユニテッド・アーバン投資法人	682
ユニテッド・アーバン投資法人	30,537	ケネディクス・オフィス投資法人	671
オリックス不動産投資法人	27,064	大和証券オフィス投資法人	636
日本プロロジスリート投資法人	25,299	ジャパンリアルエステイト投資法人	573
大和ハウスリート投資法人	24,977	星野リゾート・リート投資法人	570
G L P 投資法人	22,902	オリックス不動産投資法人	513
アドバンス・レジデンス投資法人	21,399	日本プロロジスリート投資法人	449

(注) 金額は受渡し代金。

■利害関係人との取引状況等（2018年3月20日から2018年11月15日まで）

当期における当ファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■組入資産の明細

（1）ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ン ド 名	当 期 末		
	口 数	評 価 額	組 入 比 率
<不動産ファンド>	口	千円	%
日本アコモデーションファンド投資法人	27	14,121	1.9
MCUBS MidCity投資法人	91	8,035	1.1
森ヒルズリート投資法人	93	12,852	1.8
産業ファンド投資法人	94	10,518	1.4
アドバンス・レジデンス投資法人	78	23,088	3.2
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	47	8,088	1.1
アクティビア・プロパティーズ投資法人	39	18,661	2.6
GLP投資法人	200	23,260	3.2
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	31	8,590	1.2
日本プロロジスリート投資法人	108	26,211	3.6
星野リゾート・リート投資法人	12	6,444	0.9
Oneリート投資法人	11	2,828	0.4
イオンリート投資法人	82	10,307	1.4
ヒューリックリート投資法人	65	10,653	1.5
日本リート投資法人	26	9,581	1.3
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	478	7,877	1.1
日本ヘルスケア投資法人	4	687	0.1
積水ハウス・リート投資法人	208	14,560	2.0
トーセイ・リート投資法人	15	1,636	0.2
ケネディクス商業リート投資法人	30	7,476	1.0
ヘルスケア&メディカル投資法人	11	1,232	0.2
サムティ・レジデンシャル投資法人	16	1,449	0.2
野村不動産マスターファンド投資法人	239	35,348	4.8
いちごホテルリート投資法人	14	1,894	0.3
ラサールロジポート投資法人	61	6,496	0.9
スターアジア不動産投資法人	25	2,635	0.4
マリモ地方創生リート投資法人	7	758	0.1
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	14	4,655	0.6
大江戸温泉リート投資法人	13	1,128	0.2
さくら総合リート投資法人	18	1,582	0.2

ファンド名	当 期 末			
	□ 数	評 価 額	組 入 比 率	
	□	千円	%	
投資法人みらい	22	4,037	0.6	
森トラスト・ホテルリート投資法人	19	2,587	0.4	
三菱地所物流リート投資法人	8	2,020	0.3	
CREロジスティクスファンド投資法人	8	844	0.1	
ザイマックス・リート投資法人	7	796	0.1	
タカラレーベン不動産投資法人	12	1,066	0.1	
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人	12	1,095	0.2	
日本ビルファンド投資法人	78	53,586	7.4	
ジャパンリアルエステイト投資法人	80	49,120	6.7	
日本リテールファンド投資法人	152	33,576	4.6	
オリックス不動産投資法人	161	28,480	3.9	
日本プライムリアルティ投資法人	51	21,496	2.9	
プレミア投資法人	76	9,287	1.3	
東急リアル・エステート投資法人	55	8,910	1.2	
グローバル・ワン不動産投資法人	51	5,921	0.8	
ユナイテッド・アーバン投資法人	178	31,701	4.3	
森トラスト総合リート投資法人	58	9,396	1.3	
インヴェンシブル投資法人	282	13,056	1.8	
フロンティア不動産投資法人	28	12,278	1.7	
平和不動産リート投資法人	50	5,675	0.8	
日本ロジスティクスファンド投資法人	54	12,247	1.7	
福岡リート投資法人	42	7,156	1.0	
ケネディクス・オフィス投資法人	25	18,175	2.5	
いちごオフィスリート投資法人	67	6,284	0.9	
大和証券オフィス投資法人	19	13,775	1.9	
阪急阪神リート投資法人	33	4,808	0.7	
スターツプロシード投資法人	13	2,184	0.3	
大和ハウスリート投資法人	101	25,048	3.4	
ジャパン・ホテル・リート投資法人	234	18,813	2.6	
日本賃貸住宅投資法人	91	8,262	1.1	
ジャパンエクセレント投資法人	72	10,821	1.5	
合 計	□ 数 ・ 金 額	4,296	705,169	-
	銘 柄 数 < 比 率 >	61	-	<96.8%>

(注) 組入比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国 内	東証REIT指数	百万円 23	百万円 -

■投資信託財産の構成

2018年11月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 証 券	千円 705,169	% 96.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	23,658	3.2
投 資 信 託 財 産 総 額	728,827	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2018年11月15日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	728,827,594円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	17,861,407
投 資 信 託 証 券(評価額)	705,169,140
未 収 入 金	714,040
未 収 配 当 金	5,290,327
差 入 委 託 証 拠 金	△ 207,320
(B)負 債	472
未 払 利 息	42
そ の 他 未 払 費 用	430
(C)純 資 産 総 額(A-B)	728,827,122
元 本	666,227,747
次 期 繰 越 損 益 金	62,599,375
(D)受 益 権 総 口 数	666,227,747口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,940円

<注記事項>

- ① 当マザーファンドの期首元本額は617,500,000円、期中追加設定元本額は48,727,747円、期中一部解約元本額は0円です。
- ② 当マザーファンドを投資対象とする投資元本額の内訳は、以下のとおりです。
- 農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド(安定運用コース) : 147,184,280円
 農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド(資産形成コース) : 519,043,467円
 合計 : 666,227,747円

■損益の状況

当期 自2018年3月20日 至2018年11月15日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	15,196,745円
受 取 配 当 金	15,156,781
そ の 他 収 益 金	48,368
支 払 利 息	△ 8,404
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	42,480,993
売 買 益	45,675,768
売 買 損	△ 3,194,775
(C)先 物 取 引 等 取 引 損 益	1,661,889
取 引 益	1,734,755
取 引 損	△ 72,866
(D)信 託 報 酬 等	△ 12,505
(E)当期損益金(A+B+C+D)	59,327,122
(F)追加信託差損益金	3,272,253
(G) 計 (E+F)	62,599,375
次 期 繰 越 損 益 金(G)	62,599,375

- (注1) (B)有価証券売買損益及び(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換え等によるものを含まず。
- (注2) (D)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注3) (F)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。

S & P 5 0 0 インデックス・マザーファンド

運用報告書

《第 1 期》

決算日：2018年11月15日

(計算期間：2017年12月19日～2018年11月15日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第 1 期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	S & P 5 0 0 指数 (当社円換算ベース) をベンチマークとし、主として米国の株式 (DR (預託証券) を含みます。) 等に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。 株式 (DR (預託証券) を含みます。) 等への投資割合は、原則として高位に保ちます。ベンチマークとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の投資比率が投資信託財産の純資産総額を超える場合があります。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	米国の株式 (DR (預託証券) を含みます。) を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

運用状況に関する問い合わせ窓口

企画部

(フリーダイヤル) 0120-439-244

<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで

<http://www.ja-asset.co.jp/>



農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		S & P 5 0 0 指数 (当社円換算ベース)		騰落率 差異 状況	為替レート		株式 組入 比率	株式 先物 比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	円	%	期中 騰落率	%		(ドル/円)	期中 騰落率				
(設定日) 2017年12月19日	10,000	—	302,926.08	—	—	112.62	—	—	—	—	百万円 1,998
1期 (2018年11月15日)	10,266	2.7	307,088.16	1.4	1.3	113.67	0.9	93.0	3.9	2.7	2,780

(注1) 設定日の基準価額及び純資産総額は設定当初の金額です(以下同じ)。

(注2) 当ファンドの基準価額は組入有価証券の前営業日の時価を基に計算されることから、S & P 5 0 0 指数(ドルベース)は、前日の値を採用しております(以下同じ)。

(注3) 騰落率差異状況=基準価額期中騰落率-S & P 5 0 0 指数(当社円換算ベース)期中騰落率

(注4) 株式先物比率=買建比率-売建比率(以下同じ)

■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		S & P 5 0 0 指数 (当社円換算ベース)		騰落率 差異 状況	為替レート		株式 組入 比率	株式 先物 比率	投資信託 証券 組入比率
	円	%	期中 騰落率	%		(ドル/円)	騰落率			
(設定日) 2017年12月19日	10,000	—	302,926.08	—	—	112.62	—	—	—	—
12月末	10,024	0.2	303,691.77	0.3	△0.0	113.00	0.3	94.0	3.0	2.7
2018年1月末	10,144	1.4	307,052.59	1.4	0.1	108.79	△3.4	94.1	3.0	2.5
2月末	9,753	△ 2.5	294,653.42	△2.7	0.3	107.37	△4.7	94.0	3.0	2.4
3月末	9,290	△ 7.1	280,565.60	△7.4	0.3	106.24	△5.7	93.2	4.0	2.6
4月末	9,665	△ 3.4	291,630.19	△3.7	0.4	109.35	△2.9	93.2	4.0	2.5
5月末	9,832	△ 1.7	296,099.88	△2.3	0.6	108.70	△3.5	93.0	4.0	2.6
6月末	9,978	△ 0.2	300,260.90	△0.9	0.7	110.54	△1.8	92.7	4.0	2.7
7月末	10,347	3.5	311,116.79	2.7	0.8	111.01	△1.4	92.6	4.0	2.6
8月末	10,732	7.3	322,199.12	6.4	1.0	111.06	△1.4	92.5	4.0	2.5
9月末	11,034	10.3	330,942.77	9.2	1.1	113.57	0.8	92.4	4.5	2.4
10月末	10,146	1.5	303,834.79	0.3	1.2	113.26	0.6	93.0	3.9	2.7
(期 末) 2018年11月15日	10,266	2.7	307,088.16	1.4	1.3	113.67	0.9	93.0	3.9	2.7

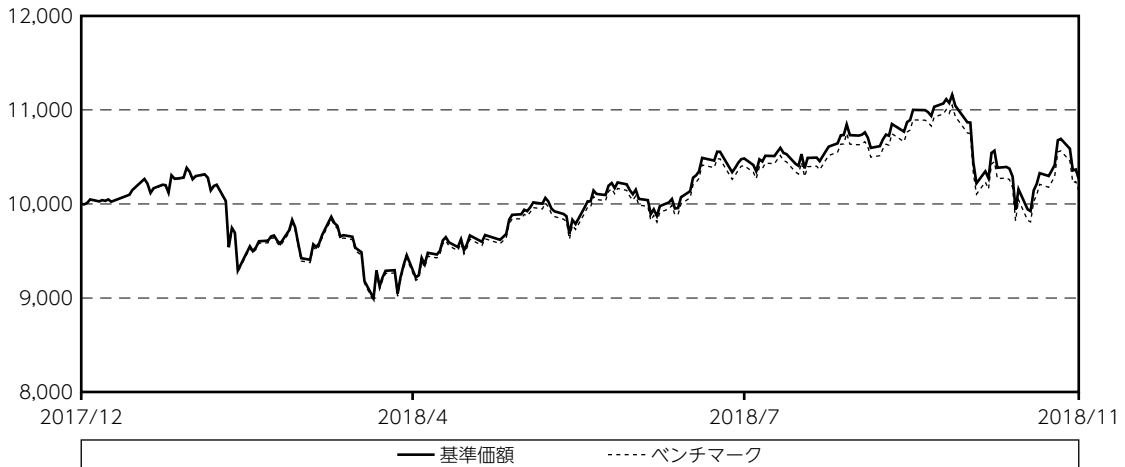
(注1) 騰落率は設定日比です。

(注2) 騰落率差異状況=基準価額期中騰落率-S & P 5 0 0 指数(当社円換算ベース)期中騰落率

《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第1期：2017年12月19日～2018年11月15日)



(注1) ベンチマークは、S & P 500 指数 (当社円換算ベース) です。

(注2) ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、設定時10,000円で始まり、期末10,266円となり、騰落率は2.7%の上昇となりました。

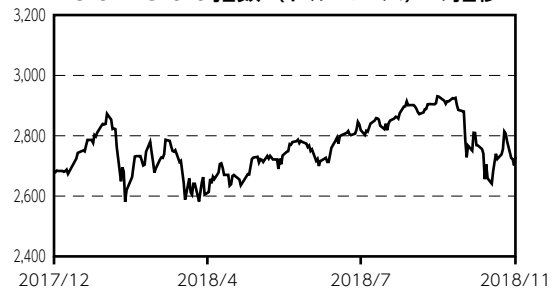
□プラス要因

米税制改革の実現による企業利益の増加期待や底堅い経済指標などを背景に、米国株式市場が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

【投資環境について】

S & P 500 指数 (当社円換算ベース) は期初、米税制改革の実現による企業利益の増加期待や2018年の企業業績の見通しが良好であることを受けて上昇しましたが、堅調な雇用統計を背景にインフレに対する懸念が台頭し、世界的に株式などのリスク資産から安全資産に資金を移すリスク回避姿勢が強まり大幅に反落しました。その後は、欧州政治を巡る不透明感や、英国でのテロ、北朝鮮の核実験といった地政学リスクおよび米中貿易

(ポイント) S & P 500 指数 (ドルベース) の推移



摩擦に対する警戒感が高まった局面があったものの、底堅い経済指標や堅調な企業業績を背景に投資家のリスク選好姿勢が強まったことから上昇しました。その後も米国経済は上向き基調が継続し、米国の税制改革法案の成立による景気拡大期待を背景に上昇基調が継続、約3年振りの高値を付けた原油高も上昇を後押ししました。しかし、期末にかけては、各国での金利上昇が嫌気され、世界的に投資家のリスク回避姿勢が急速に強まったことなどから急落しました。

為替市場では、2017年12月から2018年3月中旬にかけては、日銀の買入れオペが減額されたことで金融緩和政策の早期縮小の思惑が広がったことや、株式市場が世界的に軟調に推移しリスク回避姿勢が強まったこと、通商政策を巡る不透明感が意識されたことを受けて円高・ドル安となりました。その後は、堅調な米経済指標やリスク回避姿勢の後退、日米金利差の拡大を背景に円安・ドル高となり、期末を迎えました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドは、S & P 500 指数（当社円換算ベース）をベンチマークとし、主として米国の株式（DR（預託証券）を含みます。）等に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

当期は前述のような投資環境のもと、以下のような運用を行いました。

ポートフォリオにつきましては、S & P 500 指数採用銘柄を主要投資対象とし、S & P 500 指数（当社円換算ベース）の動きに連動するようにポートフォリオを構築しました。具体的には、S & P 500 指数構成比率が高い銘柄については、同水準の比率で保有するよう努めました。また、適宜組入銘柄の見直しや組入比率の調整等を行い、組入銘柄数は期末には505銘柄としました。

株式組入比率につきましては、追加設定・中途解約による資金流入に対応しつつ、S & P 500 指数先物を活用しながら、期を通して実質的に概ね高位な組入比率を維持しました。

【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークであるS & P 500 指数（当社円換算ベース）との比較では、ベンチマークの騰落率+1.4%に対して、1.3%上回りました。主に、配当要因等がプラスに寄与しました。



《今後の運用方針》

今後の運用につきましては、引き続き米国株式の投資割合（S & P 500 指数先物含む）を概ね98%以上に保ち、また保有する米国株式は、S & P 500 指数構成比率と同水準の比率で保有するよう努め、S & P 500 指数（当社円換算ベース）との連動性を高めるよう運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2017年12月19日 ～2018年11月15日		項目の概要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券) (先物・オプション)	5 (5) (0) (0)	0.050 (0.049) (0.001) (0.002)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料 有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料 先物・オプションを取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	0 (0) (0)	0.000 (0.000) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の売買の都度発生する取引に係る税金 有価証券の売買の都度発生する取引に係る税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	14 (13) (0)	0.135 (0.132) (0.003)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 信託事務に係る諸費用
合 計	19	0.185	

期中の平均基準価額は、10,085円です。

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況（2017年12月19日から2018年11月15日まで）

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国	ア メ リ カ	百株 2,945 (35)	千ドル 23,125 (127)	百株 75 (21)	千ドル 515 (209)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	ア メ リ カ	百口 93 (2)	千ドル 661 (5)	百口 2 (6)	千ドル 5 (14)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(3) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国 株 式 先 物 取 引	百万円 1,117	百万円 995	百万円 -	百万円 -

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,634,055千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,330,154千円
(c) 売買高比率 (a)/(b)	1.10

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■主要な売買銘柄

(1) 株式

当 期				期 売			
買 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
銘 柄	千株	千円	円	銘 柄	千株	千円	円
APPLE INC(アメリカ)	5	100,588	19,418	APPLE INC(アメリカ)	0.477	11,042	23,148
MICROSOFT CORP(アメリカ)	7	76,537	9,735	MONSANTO CO(アメリカ)	0.435	6,148	14,135
AMAZON.COM INC(アメリカ)	0.42	60,624	144,342	ANDEAVOR(アメリカ)	0.141	2,426	17,206
FACEBOOK INC-A(アメリカ)	2	48,227	19,509	DR PEPPER SNAPPLE GROUP INC(アメリカ)	0.179	2,383	13,316
BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B(アメリカ)	1	44,158	22,101	CISCO SYSTEMS INC(アメリカ)	0.291	1,480	5,086
JOHNSON & JOHNSON(アメリカ)	2	42,414	15,423	AMGEN INC(アメリカ)	0.058	1,209	20,846
JP MORGAN CHASE & CO(アメリカ)	3	41,951	11,952	WYNDHAM WORLDWIDE CORP(アメリカ)	0.099	1,191	12,033
EXXON MOBIL CORPORATION(アメリカ)	4	38,849	8,951	EQT CORP(アメリカ)	0.271	1,065	3,932
ALPHABET INC-CL C(アメリカ)	0.316	37,549	118,827	ORACLE CORP(アメリカ)	0.183	1,037	5,666
ALPHABET INC-CL A(アメリカ)	0.306	36,591	119,578	BANK OF AMERICA CORP(アメリカ)	0.281	951	3,387

(注) 金額は受渡し代金で、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(2) 投資信託証券

当 期			期 売		
買 柄	金 額		銘 柄	金 額	
銘 柄	千円		銘 柄	千円	
AMERICAN TOWER CORP	7,167		BROOKFIELD PROPERTY PARTNERS	513	
SIMON PROPERTY	5,832		SL GREEN REALTY CORP	86	
CROWN CASTLE INTL CORP	5,136		SBA COMMUNICATIONS CORP	37	
PROLOGIS INC	4,562		MACERICH CO/THE	19	
EQUINIX INC	3,957		REGENCY CENTERS CORP	6	
PUBLIC STORAGE	3,522		HOST HOTELS AND RESORTS INC	6	
WEYERHAEUSER CO	3,045		KIMCO REALTY CORP	1	
AVALONBAY COMMUNITIES INC	2,751				
EQUITY RESIDENTIAL	2,661				
WELLTOWER INC	2,626				

(注) 金額は受渡し代金で、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

■利害関係人との取引状況等（2017年12月19日から2018年11月15日まで）

当期における当ファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■組入資産の明細

(1) 外国株式

銘柄	当 期 末			業 種 等
	株 数	評 価 額		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	百株	千ドル	千円	
WALMART INC	14	149	16,976	食品・生活必需品小売り
UNITED TECHNOLOGIES CORP	7	99	11,295	資本財
TEXAS INSTRUMENTS INC	9	94	10,721	半導体・半導体製造装置
TARGET CORP	5	44	5,093	小売
PROCTER & GAMBLE CO	25	238	27,109	家庭用品・パーソナル用品
PINNACLE WEST CAPITAL	1	10	1,153	公益事業
CONOCO PHILLIPS	11	76	8,680	エネルギー
ALTRIA GROUP INC	19	114	12,978	食品・飲料・タバコ
PEPSICO INC	14	169	19,226	食品・飲料・タバコ
MOTOROLA SOLUTIONS INC	1	21	2,429	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MORGAN STANLEY	13	59	6,773	各種金融
MICRON TECHNOLOGY INC	11	45	5,139	半導体・半導体製造装置
MARSH & MCLENNAN COS	5	44	5,112	保険
KIMBERLY-CLARK CORP	3	39	4,490	家庭用品・パーソナル用品
INTL BUSINESS MACHINES CORP	9	112	12,788	ソフトウェア・サービス
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	7	112	12,761	資本財
HP INC	16	38	4,375	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
GOLDMAN SACHS GROUP INC	3	72	8,286	各種金融
GENERAL ELECTRIC CO	89	74	8,424	資本財
FORD MOTOR COMPANY	40	38	4,351	自動車・自動車部品
EXXON MOBIL CORPORATION	43	335	38,178	エネルギー
EATON CORP PLC	4	32	3,651	資本財
CITIGROUP INC	25	163	18,615	銀行
CIGNA CORP	2	52	6,010	ヘルスケア機器・サービス
CHEVRONTEXACO CORP	19	227	25,834	エネルギー
BOEING CO	5	188	21,473	資本財
CISCO SYSTEMS INC	46	207	23,607	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
DISH NETWORK CORP-A	2	7	857	メディア・娯楽
INTEL CORP	47	222	25,296	半導体・半導体製造装置
MICROSOFT CORP	78	825	93,785	ソフトウェア・サービス
ORACLE CORP	28	141	16,083	ソフトウェア・サービス
VERISIGN INC	1	16	1,891	ソフトウェア・サービス
ABBOTT LABORATORIES	17	124	14,185	ヘルスケア機器・サービス
ADVANCED MICRO DEVICES	8	18	2,079	半導体・半導体製造装置
HESS CORP	2	14	1,642	エネルギー
AMERICAN INTERNATIONAL GROUP	9	38	4,343	保険
BAXTER INTERNATIONAL INC	5	32	3,693	ヘルスケア機器・サービス
EXELON CORP	9	44	5,088	公益事業
HELMERICH & PAYNE	1	6	742	エネルギー
MERCK & CO. INC.	27	201	22,957	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AT&T INC	74	227	25,812	電気通信サービス

銘柄	当 期 末			業 種 等
	株 数	評 価 額		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	百株	千ドル	千円	
VERIZON COMMUNICATIONS INC	42	249	28,373	電気通信サービス
ELI LILLY & CO	9	107	12,232	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
QUALCOMM INC	14	77	8,841	半導体・半導体製造装置
NETAPP INC	2	20	2,359	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
JP MORGAN CHASE & CO	34	369	42,029	銀行
HOME DEPOT INC	11	211	23,986	小売
JOHNSON & JOHNSON	27	396	45,091	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LOWE'S COS INC	8	78	8,965	小売
AVERY DENNISON CORP	0.9	8	937	素材
PFIZER INC	60	257	29,304	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TRAVELERS COS INC/THE	2	33	3,832	保険
LOCKHEED MARTIN CORP	2	77	8,759	資本財
MCKESSON CORP	2	26	3,003	ヘルスケア機器・サービス
CATERPILLAR INC	6	76	8,660	資本財
DOMINION ENERGY INC	6	49	5,609	公益事業
WASTE MANAGEMENT INC	4	36	4,179	商業・専門サービス
CVS HEALTH CORP	10	83	9,475	ヘルスケア機器・サービス
XILINX INC	2	21	2,466	半導体・半導体製造装置
BANK OF AMERICA CORP	95	259	29,448	銀行
BECTON DICKINSON & CO	2	64	7,326	ヘルスケア機器・サービス
FEDEX CORP	2	56	6,372	運輸
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	4	63	7,257	銀行
GENERAL DYNAMICS CORP	2	51	5,826	資本財
NIKE INC -CL B	13	98	11,214	耐久消費財・アパレル
ALLERGAN PLC	3	51	5,862	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
KEYCORP	10	19	2,232	銀行
CSX CORP	8	58	6,699	運輸
KLA-TENCOR CORPORATION	1	14	1,679	半導体・半導体製造装置
HALLIBURTON CO	9	29	3,306	エネルギー
JM SMUCKER CO/THE	1	13	1,515	食品・飲料・タバコ
MCDONALD'S CORPORATION	7	146	16,614	消費者サービス
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	4	43	4,952	各種金融
CARDINAL HEALTH INC	3	18	2,065	ヘルスケア機器・サービス
OMNICOM GROUP	2	17	2,000	メディア・娯楽
COMCAST CORP-CL A	46	179	20,399	メディア・娯楽
FLUOR CORPORATION	1	6	732	資本財
NEWELL BRANDS INC	4	9	1,044	耐久消費財・アパレル
GAP INC	2	5	677	小売
MONDELEZ INTERNATIONAL INC	15	65	7,476	食品・飲料・タバコ
MATTEL INC	3	4	532	耐久消費財・アパレル
EMERSON ELECTRIC CO	6	43	4,933	資本財
COCA-COLA COMPANY	39	195	22,189	食品・飲料・タバコ
MACY'S INC	3	10	1,189	小売
3M CO	6	119	13,530	資本財

銘柄	当 期 末			業 種 等
	株 数	評 価 額		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	百株	千ドル	千円	
ACCENTURE PLC-CL A	6	105	11,970	ソフトウェア・サービス
GILEAD SCIENCES INC	13	93	10,657	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
DEVON ENERGY CORP	5	15	1,812	エネルギー
INTUIT INC	2	55	6,307	ソフトウェア・サービス
COLGATE-PALMOLIVE CO	8	55	6,312	家庭用品・パーソナル用品
LENNAR CORP CL-A	2	12	1,414	耐久消費財・アパレル
MARATHON OIL CORP	8	14	1,659	エネルギー
OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	7	55	6,322	エネルギー
DR HORTON INC	3	12	1,379	耐久消費財・アパレル
CHUBB LTD	4	60	6,842	保険
HARTFORD FINANCIAL	3	16	1,838	保険
L BRANDS INC	2	8	979	小売
VALERO ENERGY	4	36	4,099	エネルギー
AMGEN INC	6	126	14,346	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
COMERICA INC	1	14	1,614	銀行
TWENTY-FIRST CENTURY FOX INC	10	51	5,884	メディア・娯楽
ELECTRONIC ARTS INC	3	26	3,041	メディア・娯楽
AETNA INC	3	69	7,922	ヘルスケア機器・サービス
BEST BUY CO INC	2	16	1,883	小売
S&P GLOBAL INC	2	46	5,251	各種金融
SCHLUMBERGER LTD	14	67	7,711	エネルギー
EOG RESOURCES INC	5	58	6,621	エネルギー
DOWDUPONT INC	23	137	15,586	素材
INTL FLAVORS & FRAGRANCES	1	14	1,671	素材
FREEMPORT-MCMORAN INC	14	17	1,947	素材
DEERE & CO	3	48	5,522	資本財
ROBERT HALF INTEL INC	1	7	890	商業・専門サービス
NORFOLK SOUTHERN CORP	2	48	5,461	運輸
HARLEY-DAVIDSON INC	1	7	807	自動車・自動車部品
CARNIVAL CORP	4	24	2,781	消費者サービス
YUM! BRANDS INC	3	28	3,294	消費者サービス
THE WALT DISNEY CO.	15	178	20,289	メディア・娯楽
EBAY INC	9	26	3,021	小売
NORDSTROM INC	1	7	812	小売
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	8	70	8,015	食品・生活必需品小売り
ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	5	26	3,040	食品・飲料・タバコ
MEDTRONIC PLC	13	127	14,490	ヘルスケア機器・サービス
BOSTON SCIENTIFIC CORP	14	51	5,832	ヘルスケア機器・サービス
PERKINELMER INC	1	8	1,022	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BIOGEN INC	2	64	7,342	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
WELLS FARGO & COMPANY	44	231	26,337	銀行
US BANCORP	15	84	9,636	銀行
AMERICAN EXPRESS CO	7	78	8,869	各種金融
FRANKLIN RESOURCES INC	3	9	1,096	各種金融

銘柄	当 期 末			業 種 等
	株 数	評 価 額		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	百株	千ドル	千円	
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	4	39	4,506	保険
LINCOLN NATIONAL CORP	2	14	1,617	保険
ALLSTATE CORP	3	31	3,576	保険
AUTODESK INC	2	28	3,295	ソフトウェア・サービス
SYMANTEC CORP	6	14	1,619	ソフトウェア・サービス
APPLIED MATERIALS INC	10	33	3,847	半導体・半導体製造装置
NVIDIA CORP	6	122	13,964	半導体・半導体製造装置
AES CORP	6	10	1,174	公益事業
PARKER HANNIFIN CORP	1	22	2,577	資本財
ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC	2	23	2,668	ヘルスケア機器・サービス
NUCOR CORP	3	20	2,287	素材
ASSURANT INC	0.54	5	613	保険
EVEREST RE GROUP LTD	0.42	8	1,012	保険
TJX COMPANIES INC	12	67	7,694	小売
AMERIPRISE FINANCIAL INC	1	18	2,058	各種金融
GENERAL MILLS INC	6	27	3,146	食品・飲料・タバコ
CORNING INC	8	26	2,980	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ARTHUR J GALLAGHER & CO	1	14	1,624	保険
BB&T CORPORATION	7	40	4,559	銀行
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	16	87	10,001	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CINCINNATI FINANCIAL CORP	1	12	1,391	保険
DTE ENERGY COMPANY	1	22	2,522	公益事業
EASTMAN CHEMICAL COMPANY	1	11	1,351	素材
ENTERGY CORP	1	15	1,797	公益事業
FIRSTENERGY CORP	4	19	2,169	公益事業
FIFTH THIRD BANCORP	6	18	2,103	銀行
NEXTERA ENERGY INC	4	85	9,707	公益事業
GENUINE PARTS CO	1	15	1,736	小売
HUNTINGTON BANCSHARES INC	11	16	1,860	銀行
NISOURCE INC	3	9	1,082	公益事業
EVERSOURCE ENERGY	3	21	2,417	公益事業
ONEOK INC	4	25	2,895	エネルギー
PEOPLE'S UNITED FINANCIAL INC	3	5	680	銀行
PPG INDUSTRIES INC	2	26	2,969	素材
PPL CORPORATION	7	23	2,622	公益事業
REGIONS FINANCIAL CORP	11	18	2,102	銀行
SCANA CORP	1	6	685	公益事業
SUNTRUST BANKS INC	4	29	3,355	銀行
WHIRLPOOL CORP	0.66	7	854	耐久消費財・アパレル
VIACOM INC-CLASS B NEW	3	11	1,308	メディア・娯楽
CBS CORP-CL B	3	19	2,246	メディア・娯楽
STATE STREET CORP	3	27	3,110	各種金融
LAM RESEARCH CORP	1	23	2,628	半導体・半導体製造装置
ROCKWELL AUTOMATION INC	1	21	2,393	資本財

銘柄	当 期 末			業 種 等
	株 数	評 価 額		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	百株	千ドル	千円	
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	7	77	8,849	運輸
CLOROX COMPANY	1	20	2,385	家庭用品・パーソナル用品
WESTERN DIGITAL CORP	2	13	1,531	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
XCEL ENERGY INC	5	26	3,035	公益事業
HANESBRANDS INC	3	5	667	耐久消費財・アパレル
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	2	43	4,901	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ARCONIC INC	4	8	1,019	資本財
WESTERN UNION CO	4	8	982	ソフトウェア・サービス
KOHL'S CORP	1	12	1,473	小売
DOVER CORP	1	12	1,454	資本財
STRYKER CORP	3	52	6,000	ヘルスケア機器・サービス
CENTERPOINT ENERGY INC	5	13	1,573	公益事業
UNITEDHEALTH GROUP INC	9	261	29,726	ヘルスケア機器・サービス
ROSS STORES INC	3	37	4,295	小売
APPLE INC	47	878	99,861	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TAPESTRY INC	2	12	1,377	耐久消費財・アパレル
DANAHER CORP	6	63	7,225	ヘルスケア機器・サービス
BANK OF NEW YORK MELLON CORP	9	45	5,169	各種金融
L3 TECHNOLOGIES INC	0.8	15	1,732	資本財
TYSON FOODS INC-CL A	3	17	2,023	食品・飲料・タバコ
KROGER CO	8	24	2,812	食品・生活必需品小売り
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	5	27	3,174	公益事業
CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	2	10	1,223	素材
ANTHEM INC	2	74	8,469	ヘルスケア機器・サービス
AFLAC INC	7	34	3,931	保険
BORGWARNER INC	2	8	953	自動車・自動車部品
MOSAIC CO/THE	3	12	1,473	素材
HASBRO INC	1	11	1,318	耐久消費財・アパレル
NRG ENERGY INC	3	12	1,380	公益事業
TOTAL SYSTEM SERVICES INC	1	15	1,716	ソフトウェア・サービス
UNUM GROUP	2	8	942	保険
RAYTHEON COMPANY	2	52	5,993	資本財
EXPEDIA GROUP INC	1	14	1,690	小売
BLACKROCK INC	1	50	5,757	各種金融
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	15	136	15,482	食品・飲料・タバコ
KELLOGG CO	2	16	1,838	食品・飲料・タバコ
VF CORP	3	27	3,174	耐久消費財・アパレル
HORMEL FOODS CORP	2	12	1,422	食品・飲料・タバコ
SEAGATE TECHNOLOGY	2	11	1,301	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SOUTHWEST AIRLINES CO	5	27	3,155	運輸
NORTHERN TRUST CORP	2	21	2,496	各種金融
DARDEN RESTAURANTS INC	1	14	1,615	消費者サービス
ANALOG DEVICES INC	3	32	3,730	半導体・半導体製造装置
AUTOMATIC DATA PROCESSING	4	64	7,284	ソフトウェア・サービス

銘柄	当 期 末			業 種 等
	株 数	評 価 額		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	百株	千ドル	千円	
HUNT (JB) TRANSPRT SVCS INC	0.9	9	1,076	運輸
CME GROUP INC	3	68	7,759	各種金融
DUKE ENERGY CORPORATION	7	63	7,171	公益事業
INVESCO LIMITED	4	8	943	各種金融
PG&E CORPORATION	5	13	1,541	公益事業
SYSCO CORPORATION	4	32	3,702	食品・生活必需品小売り
HUMANA INC	1	45	5,135	ヘルスケア機器・サービス
SOUTHERN CO	10	49	5,598	公益事業
MYLAN NV	5	18	2,054	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ALPHABET INC-CL A	3	322	36,681	メディア・娯楽
XEROX CORP	2	6	696	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
NASDAQ INC	1	10	1,152	各種金融
AMERICAN ELECTRIC POWER	5	38	4,370	公益事業
TEXTRON INC	2	14	1,623	資本財
NEWMONT MINING CORPORATION	5	17	2,014	素材
JACOBS ENGINEERING GROUP INC	1	8	1,016	資本財
AUTOZONE INC	0.27	22	2,526	小売
NATIONAL OILWELL VARCO INC	3	12	1,455	エネルギー
REPUBLIC SERVICES INC	2	16	1,893	商業・専門サービス
METLIFE INC	10	45	5,222	保険
WILLIAMS COS INC	12	30	3,488	エネルギー
INGERSOLL-RAND PLC	2	25	2,899	資本財
AMAZON.COM INC	4	671	76,338	小売
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	4	97	11,035	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BAKER HUGHES A GE CO	4	9	1,123	エネルギー
NORTHROP GRUMMAN CORP	1	48	5,477	資本財
INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	5	46	5,266	各種金融
ECOLAB INC	2	40	4,655	素材
ADVANCE AUTO PARTS INC	0.76	13	1,534	小売
BOOKING HOLDINGS INC	0.49	92	10,517	小売
ANADARKO PETROLEUM CORP	5	28	3,246	エネルギー
CELGENE CORP	7	50	5,706	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
INCYTE CORP	1	11	1,319	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AGILENT TECHNOLOGIES INC	3	20	2,359	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
GENERAL MOTORS CO	13	47	5,386	自動車・自動車部品
HUNTINGTON INGALLS INDUSTRIE	0.44	9	1,067	資本財
ADOBE INC	5	118	13,422	ソフトウェア・サービス
AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	2	35	4,020	素材
AKAMAI TECHNOLOGIES INC	1	11	1,353	ソフトウェア・サービス
AMEREN CORPORATION	2	17	1,953	公益事業
WYNN RESORTS LTD	1	10	1,173	消費者サービス
AMERISOURCEBERGEN CORP	1	14	1,669	ヘルスケア機器・サービス
AMPHENOL CORP-CL A	3	26	3,033	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
AON PLC	2	40	4,585	保険

銘柄	当 期 末			業 種 等
	株 数	評 価 額		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	百株	千ドル	千円	
APACHE CORP	3	14	1,609	エネルギー
BALL CORP	3	17	1,962	素材
BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	19	431	49,063	各種金融
H&R BLOCK INC	2	5	677	消費者サービス
BROWN-FORMAN CORP-CLASS B	1	8	927	食品・飲料・タバコ
C.H. ROBINSON WORLDWIDE INC	1	12	1,452	運輸
CMS ENERGY CORP	2	14	1,665	公益事業
CABOT OIL & GAS CORP	4	11	1,327	エネルギー
CAMPBELL SOUP CO	1	7	876	食品・飲料・タバコ
CARMAX INC	1	11	1,293	小売
CENTURYLINK INC	9	18	2,111	電気通信サービス
CERNER CORP	3	19	2,164	ヘルスケア機器・サービス
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	0.25	11	1,362	消費者サービス
CINTAS CORP	0.88	15	1,772	商業・専門サービス
CITRIX SYSTEMS INC	1	13	1,587	ソフトウェア・サービス
COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	5	40	4,570	ソフトウェア・サービス
CONSTELLATION BRANDS INC-A	1	33	3,857	食品・飲料・タバコ
COSTCO WHOLESALE CORP	4	104	11,907	食品・生活必需品小売り
CONAGRA BRANDS INC	4	15	1,784	食品・飲料・タバコ
CUMMINS INC	1	22	2,552	資本財
CONSOLIDATED EDISON INC	3	25	2,879	公益事業
DAVITA INC	1	8	950	ヘルスケア機器・サービス
DENTSPLY SIRONA INC	2	8	935	ヘルスケア機器・サービス
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	3	24	2,760	各種金融
DISCOVERY INC-A	1	5	580	メディア・娯楽
E*TRADE FINANCIAL CORP	2	13	1,560	各種金融
EDISON INTERNATIONAL	3	17	2,045	公益事業
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	2	31	3,632	ヘルスケア機器・サービス
EQUIFAX INC	1	12	1,366	商業・専門サービス
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	2	33	3,786	家庭用品・パーソナル用品
EXPEDITORS INTL WASH INC	1	12	1,464	運輸
EXPRESS SCRIPTS HOLDING CO	5	55	6,316	ヘルスケア機器・サービス
F5 NETWORKS INC	0.62	10	1,239	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
FLIR SYSTEMS INC	1	6	747	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
FMC CORP	1	11	1,270	素材
TECHNIPFMC PLC	4	10	1,191	エネルギー
FASTENAL CO	2	16	1,866	資本財
FIDELITY NATIONAL INFO SERV	3	35	4,003	ソフトウェア・サービス
FISERV INC	4	32	3,667	ソフトウェア・サービス
FLOWERVE CORP	1	6	720	資本財
GOODYEAR TIRE & RUBBER CO	2	5	629	自動車・自動車部品
WW GRAINGER INC	0.47	14	1,604	資本財
HARRIS CORP	1	17	2,038	資本財
HERSHEY CO/THE	1	15	1,754	食品・飲料・タバコ

銘柄	当 期 末			業 種 等
	株 数	評 価 額		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	百株	千ドル	千円	
ILLINOIS TOOL WORKS	3	42	4,784	資本財
INTERPUBLIC GROUP OF COS INC	3	9	1,078	メディア・娯楽
INTERNATIONAL PAPER CO	4	19	2,171	素材
INTUITIVE SURGICAL INC	1	58	6,631	ヘルスケア機器・サービス
JUNIPER NETWORKS INC	3	9	1,129	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
LABORATORY CRP OF AMER HLDGS	1	17	1,937	ヘルスケア機器・サービス
LEGGETT & PLATT INC	1	4	559	耐久消費財・アパレル
JEFFERIES FINANCIAL GROUP INC	2	6	709	各種金融
LOEWS CORP	2	13	1,538	保険
M & T BANK CORP	1	24	2,761	銀行
MARRIOTT INTL-CL A	2	34	3,899	消費者サービス
MASCO CORP	3	9	1,114	資本財
MASTERCARD INCORPORATED	9	184	20,999	ソフトウェア・サービス
MCCORMICK & COMPANY	1	18	2,081	食品・飲料・タバコ
MICROCHIP TECHNOLOGY	2	17	1,972	半導体・半導体製造装置
MOLSON COORS BREWING	1	12	1,413	食品・飲料・タバコ
MOODY'S CORP	1	25	2,844	各種金融
NETFLIX INC	4	127	14,536	メディア・娯楽
NEWFIELD EXPLORATION CO	2	3	453	エネルギー
NOBLE ENERGY INC	4	12	1,392	エネルギー
O'REILLY AUTOMOTIVE INC	0.83	29	3,347	小売
PACCAR INC	3	21	2,435	資本財
PAYCHEX INC	3	21	2,487	ソフトウェア・サービス
PIONEER NATURAL RESOURCES CO	1	26	2,997	エネルギー
RALPH LAUREN CORP	0.57	6	791	耐久消費財・アパレル
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	2	13	1,488	保険
PROGRESSIVE CORP	5	38	4,404	保険
PULTEGROUP INC	2	6	747	耐久消費財・アパレル
QUANTA SERVICES INC	1	5	586	資本財
QUEST DIAGNOSTICS INC	1	13	1,507	ヘルスケア機器・サービス
RED HAT INC	1	31	3,585	ソフトウェア・サービス
ROCKWELL COLLINS INC	1	22	2,522	資本財
ROPER TECHNOLOGIES INC	1	30	3,469	資本財
SALESFORCE.COM INC	7	100	11,409	ソフトウェア・サービス
SCHWAB (CHARLES) CORP	12	57	6,562	各種金融
SEALED AIR CORP	1	5	654	素材
SEMPRA ENERGY	2	31	3,588	公益事業
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	0.84	34	3,961	素材
SNAP-ON INC	0.58	9	1,058	資本財
STANLEY BLACK & DECKER INC	1	19	2,230	資本財
STARBUCKS CORP	13	92	10,539	消費者サービス
STERICYCLE INC	0.88	3	454	商業・専門サービス
T ROWE PRICE GROUP	2	23	2,675	各種金融
TIFFANY & CO	1	11	1,344	小売

銘柄	当 期 末			業 種 等
	株 数	評 価 額		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	百株	千ドル	千円	
TORCHMARK CORP	1	9	1,041	保険
ZIONS BANCORP NA	1	9	1,082	銀行
UNION PACIFIC CORP	7	112	12,800	運輸
VARIAN MEDICAL SYSTEMS INC	0.94	10	1,225	ヘルスケア機器・サービス
VISA INC-CLASS A SHARES	18	254	28,873	ソフトウェア・サービス
VULCAN MATERIALS CO	1	14	1,636	素材
WATERS CORP	0.79	15	1,753	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
WEC ENERGY GROUP INC	3	22	2,567	公益事業
GARMIN LTD	1	7	905	耐久消費財・アパレル
REGENERON PHARMACEUTICALS, INC.	0.79	26	3,028	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ACTIVISION BLIZZARD INC	7	40	4,580	メディア・娯楽
CBRE GROUP INC-A	3	13	1,580	不動産
MARATHON PETROLEUM CORP	6	43	4,985	エネルギー
TE CONNECTIVITY LTD	3	27	3,087	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
XYLEM INC	1	12	1,425	資本財
PERRIGO CO PLC	1	8	930	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TRIPADVISOR INC	1	6	732	メディア・娯楽
DOLLAR TREE INC	2	20	2,371	小売
ALLIANT ENERGY CORP	2	10	1,218	公益事業
PHILLIPS 66	4	41	4,759	エネルギー
ALEXION PHARMACEUTICALS INC	2	26	3,009	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
KINDER MORGAN INC	19	32	3,745	エネルギー
MONSTER BEVERAGE CORP	4	22	2,527	食品・飲料・タバコ
LYONDELLBASELL INDU-CL A	3	30	3,415	素材
DELTA AIR LINES INC	6	36	4,137	運輸
PENTAIR PLC	1	6	784	資本財
DOLLAR GENERAL CORP	2	31	3,533	小売
APTIV PLC	2	20	2,310	自動車・自動車部品
ABBVIE INC	15	137	15,579	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PVH CORP	0.79	9	1,087	耐久消費財・アパレル
CHURCH & DWIGHT CO INC	2	16	1,875	家庭用品・パーソナル用品
KANSAS CITY SOUTHERN	1	10	1,160	運輸
ZOETIS INC	4	45	5,193	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ALASKA AIR GROUP INC	1	8	962	運輸
COOPER COS INC/THE	0.5	12	1,443	ヘルスケア機器・サービス
FOOT LOCKER INC	1	6	697	小売
HOLLYFRONTIER CORP	1	10	1,167	エネルギー
JACK HENRY & ASSOCIATES INC	0.79	10	1,218	ソフトウェア・サービス
NEWS CORP - CLASS A	3	5	616	メディア・娯楽
AFFILIATED MANAGERS GROUP	0.55	6	694	各種金融
ALBEMARLE CORP	1	11	1,260	素材
ALLIANCE DATA SYSTEMS CORP	0.48	9	1,089	ソフトウェア・サービス
AMERICAN WATER WORKS CO INC	1	16	1,900	公益事業
AMETEK INC	2	17	1,974	資本財

銘柄	当 期 末			業 種 等
	株 数	評 価 額		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	百株	千ドル	千円	
CIMAREX ENERGY CO	0.98	8	964	エネルギー
CONCHO RESOURCES INC	2	26	3,001	エネルギー
NIELSEN HOLDINGS PLC	3	9	1,076	商業・専門サービス
HCA HEALTHCARE INC	2	38	4,403	ヘルスケア機器・サービス
MARTIN MARIETTA MATERIALS	0.65	12	1,384	素材
METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL	0.26	15	1,717	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MGM RESORTS INTERNATIONAL	5	13	1,545	消費者サービス
MICHAEL KORS HOLDINGS LTD	1	7	835	耐久消費財・アパレル
MOHAWK INDUSTRIES INC	0.65	7	897	耐久消費財・アパレル
RAYMOND JAMES FINANCIAL INC	1	10	1,182	各種金融
RESMED INC	1	14	1,686	ヘルスケア機器・サービス
ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD	1	18	2,130	消費者サービス
TRANSDIGM GROUP INC	0.5	16	1,932	資本財
UNDER ARMOUR INC-CLASS A	1	4	490	耐久消費財・アパレル
UNITED CONTINENTAL HOLDINGS	2	21	2,451	運輸
UNITED RENTALS INC	0.85	10	1,156	資本財
WILLIS TOWERS WATSON PLC	1	21	2,433	保険
ANSYS INC	0.86	13	1,522	ソフトウェア・サービス
BROADCOM INC	4	99	11,364	半導体・半導体製造装置
CHARTER COMMUNICATIONS-A	1	58	6,673	メディア・娯楽
FACEBOOK INC-A	24	356	40,524	メディア・娯楽
HOLOGIC INC	2	11	1,262	ヘルスケア機器・サービス
IDEXX LABORATORIES INC	0.89	17	1,989	ヘルスケア機器・サービス
ILLUMINA INC	1	46	5,290	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LKQ CORP	3	9	1,026	小売
HENRY SCHEIN INC	1	13	1,524	ヘルスケア機器・サービス
SKYWORKS SOLUTIONS INC	1	13	1,482	半導体・半導体製造装置
SYNOPSIS INC	1	13	1,547	ソフトウェア・サービス
TRACTOR SUPPLY COMPANY	1	11	1,338	小売
ULTA BEAUTY INC	0.58	18	2,064	小売
VERISK ANALYTICS INC	1	20	2,326	商業・専門サービス
ALLEGION PLC	0.97	8	960	資本財
ALPHABET INC-CL C	3	329	37,487	メディア・娯楽
DISCOVERY INC-C	3	10	1,214	メディア・娯楽
UNIVERSAL HEALTH SERVICES-B	0.88	11	1,273	ヘルスケア機器・サービス
AMERICAN AIRLINES GROUP INC	4	16	1,819	運輸
QORVO INC	1	8	922	半導体・半導体製造装置
WESTROCK CO	2	11	1,351	素材
KRAFT HEINZ CO/THE	6	33	3,811	食品・飲料・タバコ
PAYPAL HOLDINGS INC	12	101	11,588	ソフトウェア・サービス
NEWS CORP - CLASS B	1	1	202	メディア・娯楽
TWENTY-FIRST CENTURY FOX - B	4	23	2,690	メディア・娯楽
HEWLETT PACKARD ENTERPRISE	15	22	2,596	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SYNCHRONY FINANCIAL	6	18	2,135	各種金融

銘柄	当 期 末			業 種 等
	株 数	評 価 額		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	百株	千ドル	千円	
COTY INC	4	4	456	家庭用品・パーソナル用品
CITIZENS FINANCIAL GROUP	4	17	2,008	銀行
CENTENE CORP	2	28	3,250	ヘルスケア機器・サービス
PACKAGING CORP OF AMERICA	0.97	9	1,051	素材
UNDER ARMOUR INC-CLASS C	1	4	466	耐久消費財・アパレル
GLOBAL PAYMENTS INC	1	17	1,975	ソフトウェア・サービス
FORTUNE BRANDS HOME&SECURITY INC	1	6	704	資本財
FORTIVE CORP	3	23	2,635	資本財
ROLLINS INC	1	6	688	商業・専門サービス
JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL	9	31	3,600	資本財
CBOE GLOBAL MARKETS INC	1	12	1,432	各種金融
GARTNER INC	0.93	13	1,510	ソフトウェア・サービス
DXC TECHNOLOGY CO	2	17	2,018	ソフトウェア・サービス
IHS MARKIT LTD	3	18	2,118	商業・専門サービス
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS INC	3	21	2,472	消費者サービス
ALIGN TECHNOLOGY INC	0.75	16	1,875	ヘルスケア機器・サービス
SMITH (A.O.)CORP	1	6	760	資本財
BRIGHTHOUSE FINANCIAL INC	1	5	568	保険
IQVIA HOLDINGS INC	1	19	2,215	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CADENCE DESIGN SYS INC	2	12	1,464	ソフトウェア・サービス
NORWEGIAN CRUISE LINE HOLDINGS LTD.	2	10	1,180	消費者サービス
IPG PHOTONICS CORP	0.37	4	567	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE	1	12	1,417	メディア・娯楽
SVB FINANCIAL GROUP	0.55	12	1,463	銀行
NEKTAR THERAPEUTICS	1	6	757	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MSCI INC	0.91	13	1,532	各種金融
ABIOMED INC	0.46	14	1,634	ヘルスケア機器・サービス
EVERGY INC	2	16	1,894	公益事業
TWITTER INC	7	24	2,760	メディア・娯楽
BROADRIDGE FINANCIAL SOLUTIONS	1	12	1,427	ソフトウェア・サービス
FLEETCOR TECHNOLOGIES INC	0.91	17	1,975	ソフトウェア・サービス
COPART INC	2	10	1,189	商業・専門サービス
ARISTA NETWORKS INC	0.53	12	1,382	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
WELLCARE HEALTH PLANS INC	0.51	12	1,454	ヘルスケア機器・サービス
FORTINET INC	1	10	1,225	ソフトウェア・サービス
LINDE PLC	5	86	9,849	素材
KEYSIGHT TECHNOLOGIES INC	1	11	1,254	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
合 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	2,883 474	22,745 -	2,585,457 <93.0%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(2) 外国投資信託証券

フ ァ ン ド 名	当 期 末		
	□ 数	外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額
(アメリカ)	百□	千ドル	千円
WEYERHAEUSER CO	7	20	2,359
HOST HOTELS AND RESORTS INC	7	14	1,626
SIMON PROPERTY	3	59	6,752
AMERICAN TOWER CORP	4	73	8,395
APARTMENT INVT & MGMT CO-A	1	7	832
AVALONBAY COMMUNITIES INC	1	26	2,994
BOSTON PROPERTIES INC	1	19	2,235
EQUITY RESIDENTIAL	3	25	2,946
HCP INC	4	13	1,559
WELLTOWER INC	3	26	3,035
IRON MOUNTAIN INC	2	9	1,093
KIMCO REALTY CORP	4	6	776
PROLOGIS INC	6	43	4,953
PUBLIC STORAGE	1	32	3,660
VENTAS INC	3	22	2,512
VORNADO REALTY TRUST	1	12	1,434
CROWN CASTLE INTL CORP	4	46	5,328
MACERICH CO/THE	1	5	628
EQUINIX INC	0.81	31	3,547
DIGITAL REALTY TRUST INC	2	23	2,677
DUKE REALTY CORP	3	10	1,179
ESSEX PROPERTY TRUST INC	0.68	17	1,957
FEDERAL REALTY INVS TRUST	0.75	9	1,098
REALTY INCOME CORP	2	18	2,132
SL GREEN REALTY CORP	0.89	8	957
UDR INC	2	11	1,276
EXTRA SPACE STORAGE INC	1	12	1,374
MID-AMERICA APARTMENT COMMUNITIES INC	1	11	1,334
REGENCY CENTERS CORP	1	11	1,263
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUITIES	1	13	1,520
SBA COMMUNICATIONS CORP	1	20	2,307
合 計	□ 数 銘 柄	・ 金 額 数<比 率>	87 666 75,754 <2.7%>
			31 -

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(3) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
外 国	百万円	百万円
E ミ ニ ス & P 5 0 0	107	-

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

■投資信託財産の構成

2018年11月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 2,585,458	% 92.7
投 資 信 託 証 券	75,754	2.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	128,221	4.6
投 資 信 託 財 産 総 額	2,789,433	100.0

(注1) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。なお、2018年11月15日における邦貨換算レートは1ドル=113.67円です。

(注2) 外貨建資産(2,778,009千円)の投資信託財産総額に対する比率は99.6%です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2018年11月15日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	2,793,283,088円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	90,687,928
株 式(評価額)	2,585,457,988
投 資 信 託 証 券(評価額)	75,754,593
未 収 入 金	4,500,000
未 収 配 当 金	3,993,433
差 入 委 託 証 拠 金	32,889,146
(B)負 債	12,985,616
未 払 金	8,485,473
未 払 解 約 金	4,500,000
未 払 利 息	16
そ の 他 未 払 費 用	127
(C)純 資 産 総 額(A - B)	2,780,297,472
元 本	2,708,333,412
次 期 繰 越 損 益 金	71,964,060
(D)受 益 権 総 口 数	2,708,333,412口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,266円

<注記事項>

- ① 当マザーファンドの期首元本額は1,998,000,000円、期中追加設定元本額は719,244,207円、期中一部解約元本額は8,910,795円です。
- ② 当マザーファンドを投資対象とする投資元本額の内訳は、以下のとおりです。
- 農林中金<パートナーズ>つみたてNISA米国株式 S&P500：2,009,167,548円
 農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド(安定運用コース)：155,234,209円
 農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド(資産形成コース)：543,931,655円
 合計：2,708,333,412円

■損益の状況

当期 自2017年12月19日 至2018年11月15日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	41,133,057円
受 取 配 当 金	39,986,925
受 取 利 息	733,151
そ の 他 収 益 金	423,924
支 払 利 息	△ 10,943
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	86,769,965
売 買 益	246,841,186
売 買 損	△160,071,221
(C)先 物 取 引 等 取 引 損 益	△ 19,128,445
取 引 益	9,715,204
取 引 損	△ 28,843,649
(D)信 託 報 酬 等	△ 3,511,266
(E)当 期 損 益 金(A + B + C + D)	105,263,311
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	△ 33,029,395
(G)解 約 差 損 益 金	△ 269,856
(H) 計 (E + F + G)	71,964,060
次 期 繰 越 損 益 金(H)	71,964,060

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換等によるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (F)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

(注4) (G)解約差損益金とは、元本と一部解約時の解約価額との差額です。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。

米国債券・マザーファンド

運用報告書

《第1期》

決算日：2018年11月15日

(計算期間：2018年3月20日～2018年11月15日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第1期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として米国の国債を中心とする公社債に投資することにより、安定的な収益の確保と投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。 運用にあたっては、FTSE米国国債インデックス（円ベース）をベンチマークとし、ベンチマークを上回る成果の実現を目指します。
主要運用対象	米国の国債を中心とする公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。なお、株式への投資は、転換社債の転換等により取得するものに限ります。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

運用状況に関する問い合わせ窓口

企画部

(フリーダイヤル) 0120-439-244

<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで

<http://www.ja-asset.co.jp/>

 **NZAM**

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		騰落率 差異状況	ドル／円		債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	円	%	円	%		ドル	%			
(設定日) 2018年3月20日	10,000	—	339.04	—	—	106.13	—	—	—	百万円 1,615
1期(2018年11月15日)	10,757	7.6	364.18	7.4	0.2	113.67	7.1	98.1	0.7	1,820

(注1) 設定日の基準価額及び純資産総額は設定当初の金額です。

(注2) ベンチマークはFTSE米国国債インデックス(円ベース)です。なお、当ファンドの基準価額は組入有価証券の前営業日の時価を基に計算されることから、ベンチマークは前日の値を採用し、四捨五入で表示しております。また、設定日のベンチマークの値は、設定日翌日の値を採用しています。(以下同じ)

(注3) 騰落率差異状況=基準価額期中騰落率-ベンチマーク期中騰落率

(注4) 債券先物比率=買建比率-売建比率(以下同じ)

■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		騰落率 差異状況	ドル／円		債券 組入比率	債券 先物比率
	円	%	円	%		ドル	%		
(設定日) 2018年3月20日	10,000	—	339.04	—	—	106.13	—	—	—
3月末	10,131	1.3	342.18	0.9	0.4	106.24	0.1	97.9	—
4月末	10,303	3.0	347.91	2.6	0.4	109.35	3.0	97.7	1.6
5月末	10,358	3.6	350.26	3.3	0.3	108.70	2.4	97.3	0.7
6月末	10,546	5.5	355.58	4.9	0.6	110.54	4.2	97.8	2.3
7月末	10,532	5.3	355.69	4.9	0.4	111.01	4.6	98.2	3.1
8月末	10,623	6.2	359.76	6.1	0.1	111.06	4.6	98.0	1.5
9月末	10,763	7.6	362.63	7.0	0.7	113.57	7.0	98.4	5.1
10月末	10,712	7.1	360.33	6.3	0.8	113.26	6.7	98.2	0.8
(期末) 2018年11月15日	10,757	7.6	364.18	7.4	0.2	113.67	7.1	98.1	0.7

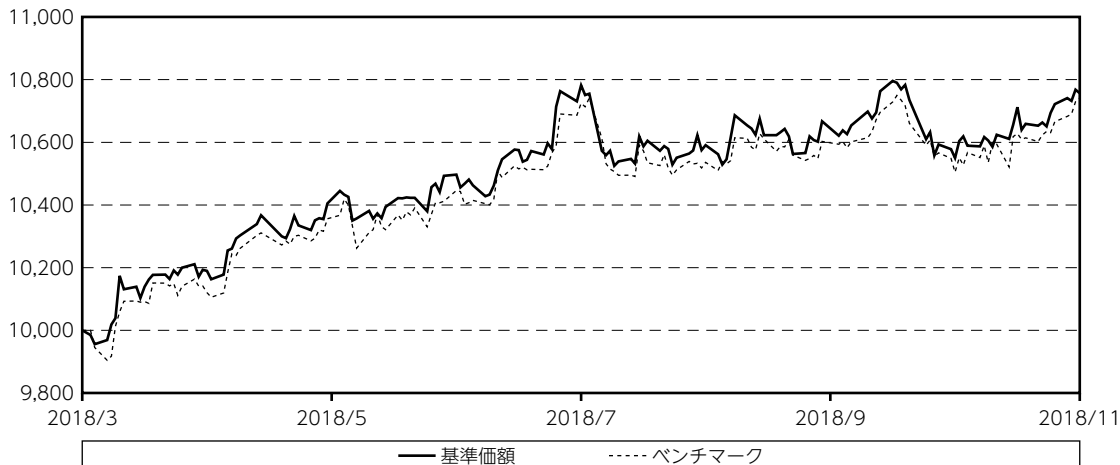
(注1) 騰落率は設定日比です。

(注2) 騰落率差異状況=基準価額騰落率-ベンチマーク騰落率

《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第1期：2018年3月20日～2018年11月15日)



(注1) ベンチマークは、FTSE米国国債インデックス (円ベース) です。

(注2) ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、設定時10,000円で始まり、期末10,757円となり、騰落率は7.6%の上昇となりました。

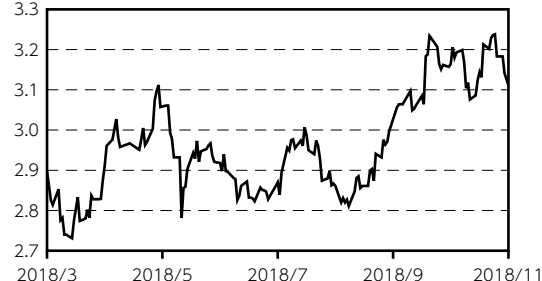
米国10年国債利回り (以下「米国長期金利」という) が上昇 (債券価格が下落) したことがマイナスに寄与したものの、債券のクーポン収入や円安・ドル高になったことがプラスに寄与しました。

【投資環境について】

□米国債券市況

米国長期金利は、期首から期末にかけて上昇しました。期首から3月にかけては、3月米連邦公開市場委員会 (以下「FOMC」という) 後のパウエル米連邦準備制度理事会 (以下「FRB」という) 議長の記者会見でタカ派なトーンが抑えられ、利上げペースの加速懸念が後退したことなどを背景に低下しました。4月から5月中旬にかけては、地政学リスクの後退や資源価格の上昇などを背景に米国長期金利は上昇しました。5月下旬から7月上旬にかけては、イタリアの政治を巡る不透明

米国10年国債利回りの推移



感の高まりや、米中貿易摩擦懸念の高まりを背景に米国長期金利は低下しました。7月中旬から8月にかけては、日銀の長期金利操作の柔軟化観測により国内長期金利が上昇したことを受けて米国長期金利は上昇する場面もありましたが、米中貿易摩擦や新興国情勢への懸念の高まりを受けて米国長期金利は低下しました。9月から10月上旬にかけては、堅調な雇用統計を受けて利上げ織り込みが進展したことや、良好な経済指標が確認されたこと、パウエルFRB議長が中立金利を超える利上げの可能性を示唆したことを受けて米国長期金利は上昇する場面もありましたが、その後は米国株価の下落を受けて米国長期金利は上昇幅を縮小し、期末にかけては、米国株価を睨みながら米国長期金利は横ばい圏で推移しました。



□為替市況

ドル/円は、期首から期末にかけて円安・ドル高となりました。期首から5月中旬にかけては、堅調な経済指標やリスク回避姿勢の後退を受けて円安・ドル高となりました。5月下旬から7月中旬にかけては、イタリア政治の不透明感が高まったことを受けて円高・ドル安となる場面もありましたが、南欧の政治を巡る不透明感が後退したことや、FOMCにおいて利上げに積極的な姿勢が示されたことなどを受けて円安・ドル高となりました。7月下旬から8月中旬にかけては、トランプ大統領のドル高や金融引き締めを嫌気する旨の発言や日銀の長期金利操作の柔軟化観測を受けて円高・ドル安が進行しました。8月下旬から10月上旬にかけては、米国の堅調な経済指標や日米通商交渉への警戒感の後退、日米金利差の拡大を背景に円安・ドル高となりました。期末にかけては、株式市場が世界的に軟調に推移しリスク回避姿勢が強まったことから、円高・ドル安が進行する場面もありましたが、その後は株式市場が反発したことを受けて円安・ドル高が進行しました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドは、主として米国の国債を中心とする公社債に投資することにより、安定的な収益の確保と投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。運用にあたっては、FTSE米国国債インデックス (円ベース) をベンチマークとし、ベンチマークを上回る成果の実現を目指します。

当期は前述のような投資環境のもと、以下のような運用を行いました。

□デュレーション調整^(※)

米国のみならず、世界的な景気循環、各国・エリアの景気および金融政策サイクルの局面を捉えることをベースに、それぞれの先行・遅行に伴う局面の相違を分析し、ポジション構築を行いました。対象期間においては、利上げ継続による金融環境のタイト化や緩慢な物価動向の継続から、市場の利上げ織り込みが低下することを見込み、ベンチマーク対比でデュレーションのオーバーウェイトを軸に機動的にポジションを調整し、リターンへの寄与は小幅なマイナスとなりました。期末においては長期ゾーンでのデュレーションのオーバーウェイトを保有しています。

※組入債券の入替え等によるポートフォリオ全体のデュレーション (市場金利の変化に対する債券価格の感応度) の調整。

□イールドカーブ調整^(※)

米国のみならず、各国の景気、インフレ動向および金融政策の見通しをもとに、満期構成を調整しました。

※イールドカーブ（市場金利の利回り曲線）の形状変化を予測することによる組入債券の残存期間別配分の調整。スティーピング（スティープ化）とは利回り曲線の急勾配化、フラットニング（フラット化）とは利回り曲線の平坦化を指します。

□信用セクターの配分

期末において、国際機関債、政府関係機関債は組入れておりません。

【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークであるFTSE米国国債インデックス（円ベース）との比較では、ベンチマークの騰落率+7.4%に対して、0.2%上回りました。設定・リバランスにかかるオペレーションコストや期中のデュレーション調整がマイナスに寄与したものの、当ファンドとベンチマークで採用している為替の評価差異等がプラスに寄与しました。

《今後の運用方針》

米国長期金利について、FOMCは経済および金融市場のデータを見ながら利上げを行う方針を示しており、米国経済の景気先行指数は高水準を維持していることに加え、金利上昇や貿易摩擦の影響について悪化を示す明確な材料に欠けていることを踏まえると、FOMCメンバーの考える中立金利水準に向けて市場の織り込み通りに漸進的な利上げが行われる可能性が高く、米国長期金利は横ばい圏での推移を見込みます。

米国のデュレーションについては、上記環境認識を踏まえ、ベンチマーク対比±0.4年程度の範囲でポジション構築を検討します。

ドル／円は、米国が漸進的な利上げを行う一方、日銀が金融緩和政策を継続していることによる日米金利差の拡大がドル高要因となるものの、貿易摩擦のリスクが燻る中、足許で割安に評価されていると考えられる円の一段の円安進行には国際的な圧力が強まると予想されることから、相対的に円高・ドル安圧力が強くなることを見込みます。

為替については、ベンチマークに対して中立の運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2018年3月20日 ～2018年11月15日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0 (0)	0.002 (0.002)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 先物・オプションを取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (保管費用) (その他)	1 (1) (0)	0.009 (0.007) (0.002)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 信託事務に係る諸費用
合 計	1	0.011	
期中の平均基準価額は、10,496円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況（2018年3月20日から2018年11月15日まで）

(1) 公社債

			買 付 額	売 付 額
外国	アメリカ	国債証券	千ドル 18,798	千ドル 2,839

(注) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国	債券先物取引	百万円 294	百万円 281	百万円 239	百万円 239

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

■主要な売買銘柄 公社債

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
T-NOTE 2.25% 21/2/15(アメリカ)	443,782	T-NOTE 2.25% 20/2/29(アメリカ)	136,291
T-NOTE 2.25% 20/2/29(アメリカ)	360,894	T-NOTE 2.25% 21/2/15(アメリカ)	134,874
T-NOTE 2.625% 23/2/28(アメリカ)	330,339	T-NOTE 2.625% 23/2/28(アメリカ)	33,921
T-NOTE 2.75% 25/2/28(アメリカ)	320,210	T-NOTE 2.75% 28/2/15(アメリカ)	5,457
T-BOND 3% 48/2/15(アメリカ)	163,199	T-BOND 4.375% 38/2/15(アメリカ)	3,938
T-NOTE 1.875% 22/2/28(アメリカ)	154,349	T-BOND 3% 48/2/15(アメリカ)	3,807
T-BOND 4.375% 38/2/15(アメリカ)	146,726		
T-NOTE 2.75% 28/2/15(アメリカ)	101,319		

(注) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）で、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

■利害関係人との取引状況等（2018年3月20日から2018年11月15日まで）

当期における当ファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■組入資産の明細

(1) 外国（外貨建）公社債

① 債券種類別開示

作 成 期 区 分	額 面 金 額	当 期 末						
		評 価 額		組 入 比 率	うちBB格 以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千ドル	千ドル	千円	%	%	%	%	%
ア メ リ カ	15,848	15,713	1,786,174	98.1	—	40.7	44.0	13.4
合 計	15,848	15,713	1,786,174	98.1	—	40.7	44.0	13.4

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです（以下同じ）。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 格付は原則として、当社が選定した複数の外部格付機関（発行体が国内居住者及びそれに準じるもの（日系企業を含む）の場合についてはR&I、JCR、その他の場合についてはS&P、Moody's、Fitch）の格付のうち、いずれか低いものを採用しております。

② 個別銘柄開示

作成期 銘柄	種類	年利率	当 期 末			償還年月日
			額 面 金 額	評 価 額		
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)		%	千ドル	千ドル	千円	
T-BOND 3.0 480215	国債証券	3.0	1,522	1,419	161,361	2048/2/15
T-BOND 4.375 380215	国債証券	4.375	1,110	1,288	146,489	2038/2/15
T-NOTE 1.875 220228	国債証券	1.875	1,397	1,350	153,567	2022/2/28
T-NOTE 2.25 200229	国債証券	2.25	2,161	2,145	243,894	2020/2/29
T-NOTE 2.25 210215	国債証券	2.25	2,963	2,921	332,133	2021/2/15
T-NOTE 2.625 230228	国債証券	2.625	2,810	2,773	315,295	2023/2/28
T-NOTE 2.75 250228	国債証券	2.75	2,980	2,934	333,602	2025/2/28
T-NOTE 2.75 280215	国債証券	2.75	905	878	99,829	2028/2/15
合 計	-	-	-	-	1,786,174	-

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
外 国	債券先物取引	米国国債 (10年)	百万円 13	百万円 -

(注) 外貨建の評価額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

■投資信託財産の構成

2018年11月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 1,786,174	% 98.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	34,066	1.9
投 資 信 託 財 産 総 額	1,820,240	100.0

(注1) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。なお、2018年11月15日における邦貨換算レートは1ドル=113.67円です。

(注2) 外貨建資産 (1,810,753千円) の投資信託財産総額に対する比率は99.5%です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2018年11月15日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	1,820,240,216円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	21,154,482
公 社 債(評価額)	1,786,174,627
未 収 入 金	63,939
未 収 利 息	10,070,104
前 払 費 用	707,338
差 入 委 託 証 拠 金	2,069,726
(B)負 債	226
未 払 利 息	22
そ の 他 未 払 費 用	204
(C)純 資 産 総 額(A-B)	1,820,239,990
元 本	1,692,134,013
次 期 繰 越 損 益 金	128,105,977
(D)受 益 権 総 口 数	1,692,134,013口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,757円

<注記事項>

- ① 当マザーファンドの期首元本額は1,615,000,000円、期中追加設定元本額は96,050,121円、期中一部解約元本額は18,916,108円です。
- ② 当マザーファンドを投資対象とする投資元本額の内訳は、以下のとおりです。
- 農林中金くパートナーズ>日米6資産分散ファンド(安定運用コース)：1,172,916,896円
 農林中金くパートナーズ>日米6資産分散ファンド(資産形成コース)：519,217,117円
 合計：1,692,134,013円

■損益の状況

当期 自2018年3月20日 至2018年11月15日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	28,836,995円
受 取 利 息	28,838,524
そ の 他 収 益 金	11,223
支 払 利 息	△ 12,752
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	94,704,869
売 買 益	122,563,368
売 買 損	△ 27,858,499
(C)先 物 取 引 等 取 引 損 益	△ 150,958
取 引 益	1,021,861
取 引 損	△ 1,172,819
(D)信 託 報 酬 等	△ 150,916
(E)当 期 損 益 金(A+B+C+D)	123,239,990
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	5,949,879
(G)解 約 差 損 益 金	△ 1,083,892
(H)計 (E+F+G)	128,105,977
次 期 繰 越 損 益 金(H)	128,105,977

- (注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。
- (注2) (D)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注3) (F)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。
- (注4) (G)解約差損益金とは、元本と一部解約時の解約価額との差額です。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。

S&P米国REITインデックス・マザーファンド

運用報告書

《第1期》

決算日：2018年11月15日

(計算期間：2018年3月20日～2018年11月15日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第1期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	S&P米国REIT指数（配当込み、当社円換算ベース）をベンチマークとし、主として米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託受益証券および不動産投資法人投資証券（以下、総称して「不動産投資信託証券」といいます。）に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。
主要運用対象	米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	不動産投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

運用状況に関する問い合わせ窓口

企画部

(フリーダイヤル) 0120-439-244

<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで

<http://www.ja-asset.co.jp/>



農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		騰落率 差異状況	ドル/円		投資信託 証券 組入比率	指 先物比率	純資 産 総額
	期 中 騰落率	%	期 中 騰落率	%		期 中 騰落率	%			
(設 定 日) 2018年3月20日	円 10,000	% -	36,710.29	% -	% -	106.13	% -	% -	% -	百万円 617
1期(2018年11月15日)	12,095	21.0	44,469.28	21.1	△0.2	113.67	7.1	98.4	-	725

(注1) 設定日の基準価額及び純資産総額は設定当初の金額です。

(注2) ベンチマークはS&P米国REIT指数（配当込み、当社円換算ベース）です。なお、当ファンドの基準価額は組入有価証券の前営業日の時価を基に計算されることから、S&P米国REIT指数（ドルベース）は前日の値を採用しております。また、設定日のS&P米国REIT指数（ドルベース）の値は、設定日翌日の値を採用しています（以下同じ）。

(注3) 騰落率差異状況＝基準価額期中騰落率－ベンチマーク期中騰落率

(注4) 指数先物比率＝買建比率－売建比率（以下同じ）

■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		騰落率 差異状況	ドル/円		投資信託証券 組入比率	指 先物比率
	騰落率	%	騰落率	%		騰落率	%		
(設 定 日) 2018年3月20日	円 10,000	% -	36,710.29	% -	% -	106.13	% -	% -	% -
3月末	10,196	2.0	37,447.18	2.0	△0.0	106.24	0.1	97.9	-
4月末	10,471	4.7	38,444.08	4.7	△0.0	109.35	3.0	98.4	-
5月末	11,065	10.7	40,642.31	10.7	△0.1	108.70	2.4	98.1	-
6月末	11,654	16.5	42,811.23	16.6	△0.1	110.54	4.2	98.1	-
7月末	11,589	15.9	42,564.29	15.9	△0.1	111.01	4.6	98.3	-
8月末	12,116	21.2	44,550.79	21.4	△0.2	111.06	4.6	98.3	-
9月末	11,884	18.8	43,670.82	19.0	△0.1	113.57	7.0	98.3	-
10月末	11,888	18.9	43,700.14	19.0	△0.2	113.26	6.7	98.5	-
(期 末) 2018年11月15日	12,095	21.0	44,469.28	21.1	△0.2	113.67	7.1	98.4	-

(注1) 騰落率は設定日比です。

(注2) 騰落率差異状況＝基準価額騰落率－ベンチマーク騰落率

《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第1期：2018年3月20日～2018年11月15日)



(注1) ベンチマークは、S&P米国REIT指数（配当込み、当社円換算ベース）です。

(注2) ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、設定時10,000円で始まり、期末12,095円となり、騰落率は21.0%の上昇となりました。

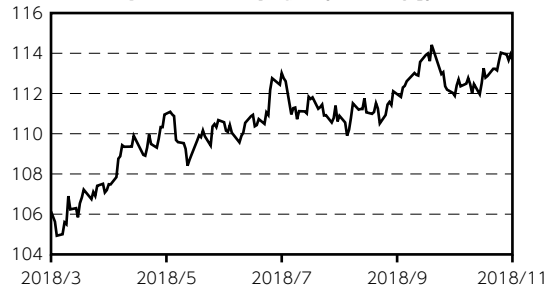
□プラス要因

REIT各社の良好な決算内容や米国株式市場の上昇が好感されたことから、米国REIT市場が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

【投資環境について】

S&P米国REIT指数（配当込み、当社円換算ベース）は、期首から5月の下旬にかけては、米中貿易摩擦に対する警戒感の高まりや、米長期金利が3%台まで上昇したことなどから一時的に調整する局面もありましたが、好調な企業決算などを背景に、米国株式市場が上昇したことによるセンチメント（市場心理）の改善や米国長期金利の上昇が一服したことが好感されて上昇しました。6月以降も、配当を基礎とし、景気に左右されにくい

為替レートの推移（ドル／円）



特徴を持つ米国REITの堅実さが評価されて上昇を続けましたが、7月には、再度米中貿易摩擦に対する警戒感が高まったことなどから上値の重い展開となりました。8月に入ると、米長期金利の下落や堅調な米国株式市場の推移などが好感されて上昇したものの、9月には米連邦公開市場委員会（FOMC）において多くの参加者が年内追加利上げの可能性を示唆したことに伴う利上げ織り込みが進展し、米長期金利が大きく上昇したことが嫌気され下落に転じました。期末にかけては、世界的な株式市場の低迷による投資家心理の悪化や米長期金利の一段の上昇などから下落したものの、REIT各社が発表した決算内容が概ね良好であったことなどからやや値を戻し、期末を迎えました。

為替市場では、堅調な米経済指標やリスク回避姿勢の後退、日米金利差の拡大を背景に円安・ドル高となり、期末を迎えました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドは、S&P米国REIT指数（配当込み、当社円換算ベース）をベンチマークとし、主として米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託証券受益証券および不動産投資法人投資証券（以下、総称して「不動産投資信託証券」といいます。）に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

当期は前述のような投資環境のもと、以下のような運用を行いました。

ポートフォリオにつきましては、S&P米国REIT採用銘柄を主要投資対象とし、S&P米国REIT指数（配当込み、当社円換算ベース）の動きに連動するようにポートフォリオを構築しました。具体的には、S&P米国REIT指数構成比率が高い銘柄については、同水準の比率で保有するよう努めました。また、適宜組入銘柄の見直しや組入比率の調整等を行い、組入銘柄数は期末には157銘柄としました。

不動産投資信託証券の組入比率につきましては、追加設定・中途解約による資金流出入に対応しつつ、期を通して実質的に概ね高位な組入比率を維持しました。

【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークであるS&P米国REIT指数（配当込み、当社円換算ベース）との比較では、ベンチマークの騰落率+21.1%に対して、0.2%下回りました。主にキャッシュ要因がマイナスに寄与しました。

《今後の運用方針》

今後の運用につきましては、引き続きS&P米国REIT指数構成銘柄をS&P米国REIT指数構成比率と同水準で保有するよう努め、S&P米国REIT指数（配当込み、当社円換算ベース）との連動性を高めるよう運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2018年3月20日 ～2018年11月15日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	12 (12)	0.107 (0.107)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (投資信託証券)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の売買の都度発生する取引に係る税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	31 (23) (8)	0.274 (0.201) (0.072)	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 信託事務に係る諸費用
合 計	43	0.381	
期中の平均基準価額は、11,357円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■売買及び取引の状況（2018年3月20日から2018年11月15日まで）

投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	アメリカ	百口 1,935 (28)	千ドル 6,460 (77)	百口 197 (87)	千ドル 636 (189)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は増資割当、予約権行使・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■主要な売買銘柄（2018年3月20日から2018年11月15日まで）

投資信託証券

当 期			
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
SIMON PROPERTY(アメリカ)	43,947	SIMON PROPERTY(アメリカ)	4,197
PROLOGIS INC(アメリカ)	30,893	BROOKFIELD PROPERTY PARTNERS(アメリカ)	3,671
PUBLIC STORAGE(アメリカ)	27,013	PROLOGIS INC(アメリカ)	2,567
AVALONBAY COMMUNITIES INC(アメリカ)	20,599	PUBLIC STORAGE(アメリカ)	2,556
EQUITY RESIDENTIAL(アメリカ)	20,225	DIGITAL REALTY TRUST INC(アメリカ)	1,829
DIGITAL REALTY TRUST INC(アメリカ)	19,412	AVALONBAY COMMUNITIES INC(アメリカ)	1,817
WELLTOWER INC(アメリカ)	18,080	WELLTOWER INC(アメリカ)	1,817
BOSTON PROPERTIES INC(アメリカ)	17,334	EQUITY RESIDENTIAL(アメリカ)	1,803
VENTAS INC(アメリカ)	15,892	VENTAS INC(アメリカ)	1,587
ESSEX PROPERTY TRUST INC(アメリカ)	14,235	BOSTON PROPERTIES INC(アメリカ)	1,494

(注) 金額は受渡し代金で、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

■利害関係人との取引状況等（2018年3月20日から2018年11月15日まで）

当期における当ファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■組入資産の明細

ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	当 期			末 組 入 比 率
	□ 数	評 価 額		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
<不動産ファンド>				
(アメリカ)	百口	千ドル	千円	%
HOST HOTELS AND RESORTS INC	57	108	12,343	1.7
SIMON PROPERTY	24	450	51,209	7.1
APARTMENT INVT & MGMT CO-A	12	55	6,323	0.9
AVALONBAY COMMUNITIES INC	10	199	22,669	3.1
BOSTON PROPERTIES INC	12	149	16,990	2.3
EQUITY RESIDENTIAL	28	196	22,377	3.1
HCP INC	36	103	11,817	1.6
WELLTOWER INC	28	202	23,052	3.2
IRON MOUNTAIN INC	22	73	8,303	1.1
KIMCO REALTY CORP	32	51	5,887	0.8
PROLOGIS INC	48	330	37,591	5.2
PUBLIC STORAGE	11	243	27,692	3.8
VENTAS INC	27	167	19,072	2.6
VORNADO REALTY TRUST	13	95	10,910	1.5
MACERICH CO/THE	8	42	4,789	0.7
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	15	53	6,102	0.8
CAMDEN PROPERTY TRUST	7	66	7,503	1.0
CBL & ASSOCIATES PROPERTIES	13	3	439	0.1
DIGITAL REALTY TRUST INC	16	178	20,325	2.8
DUKE REALTY CORP	27	78	8,955	1.2
ESSEX PROPERTY TRUST INC	5	130	14,793	2.0
FEDERAL REALTY INVS TRUST	5	73	8,363	1.2
LIBERTY PROPERTY TRUST	11	50	5,689	0.8
REALTY INCOME CORP	22	142	16,192	2.2
SL GREEN REALTY CORP	6	63	7,240	1.0
UDR INC	20	85	9,698	1.3
WP CAREY INC	8	55	6,309	0.9
URBAN EDGE PROPERTIES	8	18	2,068	0.3
LASALLE HOTEL PROPERTIES	8	28	3,291	0.5
FOUR CORNERS PROPERTY TRUST	5	13	1,577	0.2
EXTRA SPACE STORAGE INC	9	91	10,402	1.4
APPLE HOSPITALITY REIT INC	16	26	3,043	0.4
MID-AMERICA APARTMENT COMMUNITIES INC	8	88	10,093	1.4
REGENCY CENTERS CORP	13	84	9,563	1.3
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUITIES	8	101	11,571	1.6
JBG SMITH PROPERTIES	8	32	3,665	0.5
ACADIA REALTY TRUST	6	18	2,049	0.3
AGREE REALTY CORP	2	15	1,765	0.2
ALEXANDER'S INC	0.29	9	1,034	0.1
AMERICAN ASSETS TRUST INC	2	11	1,313	0.2

フ ァ ン ド 名	当 期			末
	□ 数	評 価 額		組 入 比 率
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	百□	千ドル	千円	%
AMERICAN CAMPUS COMMUNITIES INC	10	44	5,010	0.7
AMERICAN HOMES 4 RENT-A	19	40	4,608	0.6
AMERICOLD REALTY TRUST	4	11	1,344	0.2
BRAEMAR HOTELS & RESORTS INC	2	2	271	0.0
ASHFORD HOSPITALITY TRUST	6	3	386	0.1
BLUEROCK RESIDENTIAL GROWTH REIT INC-A	1	1	191	0.0
BRANDYWINE REALTY TRUST	13	19	2,256	0.3
BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	23	37	4,212	0.6
CARETRUST REIT INC	6	12	1,380	0.2
CEDAR REALTY TRUST INC	6	2	288	0.0
CHATHAM LODGING TRUST	3	7	800	0.1
CHESAPEAKE LODGING TRUST	4	13	1,563	0.2
CITY OFFICE REIT INC	2	3	354	0.0
CLIPPER REALTY INC	1	1	188	0.0
COLONY CAPITAL INC	38	22	2,610	0.4
COLUMBIA PROPERTY TRUST INC	9	20	2,293	0.3
COMMUNITY HEALTHCARE TRUST INC	1	3	442	0.1
CORECIVIC INC	9	20	2,311	0.3
CORESITE REALTY CORP	2	26	3,045	0.4
CORPORATE OFFICE PROPERTIES TRUST	8	20	2,292	0.3
COUSINS PROPERTIES INC	32	27	3,151	0.4
CUBESMART	14	42	4,886	0.7
CYRUSONE INC	8	44	5,021	0.7
SITE CENTERS CORP	11	13	1,501	0.2
DIAMONDROCK HOSPITALITY CO	16	16	1,926	0.3
DOUGLAS EMMETT INC	12	44	5,088	0.7
EPR PROPERTIES	5	40	4,641	0.6
EASTGROUP PROPERTIES INC	2	27	3,115	0.4
EASTERLY GOVERNMENT PROPERTIES INC	4	8	957	0.1
EMPIRE STATE REALTY TRUST INC-A	10	16	1,890	0.3
EQUITY COMMONWEALTH	9	29	3,305	0.5
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	6	66	7,605	1.0
FARMLAND PARTNERS INC	2	1	190	0.0
FIRST INDUSTRIAL REALTY TRUST	9	30	3,521	0.5
FOREST CITY REALTY TRUST-A	20	52	5,961	0.8
FRANKLIN STREET PROPERTIES CORP	8	6	734	0.1
GARMING AND LEISURE PROPERTIES INC.	15	51	5,885	0.8
GEO GROUP INC	9	20	2,367	0.3
GETTY REALTY CORP	2	7	836	0.1
GLADSTONE COMMERCILA CORP	2	4	494	0.1
GLADSTONE LAND CORPORATION	1	1	159	0.0
GLOBAL MEDICAL REIT INC	1	1	157	0.0
GLOBAL NET LEASE INC	5	11	1,328	0.2

フ ァ ン ド 名	当 期			末
	□ 数	評 価 額		組 入 比 率
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	百□	千ドル	千円	%
GOVERNMENT PROPERTIES INCOME	7	6	791	0.1
HEALTHCARE REALTY TRUST INC	9	27	3,154	0.4
HEALTHCARE TRUST OF AME-CL A	16	42	4,836	0.7
HERSHA HOSPITALITY TRUST	2	5	574	0.1
HIGHWOODS PROPERTIES INC	8	35	4,054	0.6
HOSPITALITY PROPERTIES TRUST	12	33	3,832	0.5
HUDSON PACIFIC PROPERTIES INC	12	37	4,247	0.6
INDEPENDENCE REALTY TRUST INC	6	6	761	0.1
INDUSTRIAL LOGISTICS PROPERTIES TRUST	1	3	394	0.1
INFRAREIT INC	3	6	743	0.1
INVESTORS REAL ESTATE TRUST	9	5	571	0.1
INVITATION HOMES INC	23	49	5,603	0.8
KILROY REALTY CORP	7	54	6,221	0.9
KITE REALTY GROUP TRUST	6	10	1,183	0.2
LTC PROPERTIES INC	3	13	1,568	0.2
LEXINGTON REALTY TRUST	16	13	1,581	0.2
LIFE STORAGE INC	3	35	3,993	0.6
MACK-CALI REALTY CORP	7	14	1,646	0.2
MEDEQUITIES REALTY TRUST INC	2	1	216	0.0
MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	28	46	5,275	0.7
MONMOUTH REAL ESTATE INV CORP	6	10	1,181	0.2
NATL HEALTH INVESTORS INC	3	24	2,788	0.4
NATIONAL RETAIL PROPERTIES	12	59	6,775	0.9
NATIONAL STORAGE AFFILIATES TRUST	4	12	1,364	0.2
NEW SENIOR INVESTMENT GROUP	6	3	388	0.1
NEXPOINT RESIDENTIAL TRUST	1	4	562	0.1
NORTHSTAR REALTY EUROPE CORP	3	6	725	0.1
ONE LIBERTY PROPERTIES INC	1	2	339	0.0
PS BUSINESS PARKS INC/CA	1	21	2,408	0.3
PARAMOUNT GROUP INC	16	23	2,637	0.4
PARK HOTELS & RESORTS INC	15	48	5,518	0.8
PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	5	18	2,117	0.3
PENNSYLVANIA REAL ESTATE INVESTMENT TST	4	4	495	0.1
PHYSICIANS REALTY TRUST	14	23	2,638	0.4
PIEDMONT OFFICE REALTY TRUST INC	9	18	2,111	0.3
PREFERRED APARTMENT COMMUN-A	3	4	541	0.1
QTS REALTY TRUST INC-CL A	3	15	1,749	0.2
RLJ LODGING TRUST	13	27	3,072	0.4
RPT REALTY	6	8	967	0.1
RETAIL OPPORTUNITY INVESTMENTS	8	15	1,770	0.2
RETAIL PROPERTIES OF ANERICA-A	17	20	2,357	0.3
REXFORD INDUSTRIAL REALTY INC	7	23	2,646	0.4
RYMAN HOSPITALITY PROPERTIES	3	30	3,422	0.5

フ ァ ン ド 名	当 期			末
	□ 数	評 価 額		組 入 比 率
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	百□	千ドル	千円	%
STAG INDUSTRIAL INC	8	21	2,417	0.3
STORE CAPITAL CORP	14	41	4,757	0.7
SABRA HEALTH CARE REIT INC	13	27	3,095	0.4
SAUL CENTERS INC	0.89	4	515	0.1
SELECT INCOME REIT	6	13	1,549	0.2
SENIOR HOUSING PROP TRUST	18	28	3,203	0.4
SERITAGE GROWTH PROP-A REIT	2	8	915	0.1
SPIRIT REALTY CAPITAL INC	33	26	3,045	0.4
SUMMIT HOTEL PROPERTIES INC	8	9	1,036	0.1
SUN COMMUNITIES INC	6	67	7,714	1.1
SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	17	26	3,016	0.4
TIER REIT INC	3	9	1,029	0.1
TANGER FACTORY OUTLET CENTER	7	17	1,962	0.3
TAUBMAN CENTERS INC	4	25	2,878	0.4
TERRENO REALTY CORP	4	17	2,004	0.3
UMH PROPERTIES INC	2	3	386	0.1
UNIVERSAL HEALTH REALTY INCOME TRUST	0.98	6	721	0.1
URSTADT BIDDLE-CLASS A	2	4	535	0.1
VEREIT INC	75	57	6,584	0.9
WASHINGTON PRIME GROUP INC	14	9	1,077	0.1
WASHINGTON REIT	6	17	1,982	0.3
WEINGARTEN REALTY INVESTORS	9	26	2,980	0.4
WHITESTONE REIT	3	4	492	0.1
XENIA HOTELS & RESORTS INC	8	17	1,996	0.3
SPIRIT MTA REIT	3	3	400	0.1
RETAIL VALUE INC	1	3	378	0.1
BRT APARTMENTS CORP	0.71	0.82715	94	0.0
FRONT YARD RESIDENTIAL CORP	3	3	381	0.1
INNOVATIVE INDUSTRIAL PROPER	0.73	3	388	0.1
SAFETY INCOME & GROWTH INC	0.67	1	142	0.0
VICI PROPERTIES INC	5	11	1,333	0.2
合 計	□ 数 ・ 金 額	1,679	6,277	713,517
	銘 柄 数 < 比 率 >	157	-	< 98.4% >

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内及び組入比率欄は、純資産総額に対する比率です。

■投資信託財産の構成

2018年11月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 証 券	千円 713,517	98.4%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	11,573	1.6
投 資 信 託 財 産 総 額	725,090	100.0

(注1) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。なお、2018年11月15日における邦貨換算レートは1ドル=113.67円です。

(注2) マザーファンドの外貨建資産(724,509千円)の投資信託財産総額に対する比率は99.9%です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2018年11月15日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	725,090,743円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	10,115,237
投 資 信 託 証 券(評価額)	713,517,830
未 収 配 当 金	1,457,676
(B)負 債	15
未 払 利 息	1
そ の 他 未 払 費 用	14
(C)純 資 産 総 額(A-B)	725,090,728
元 本	599,520,942
次 期 繰 越 損 益 金	125,569,786
(D)受 益 権 総 口 数	599,520,942口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,095円

<注記事項>

- ① 当マザーファンドの期首元本額は617,500,000円、期中追加設定元本額は40,560,888円、期中一部解約元本額は58,539,946円です。
- ② 当マザーファンドを投資対象とする投資元本額の内訳は、以下のとおりです。
- 豊林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド(安定運用コース) : 133,977,266円
 豊林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド(資産形成コース) : 465,543,676円
 合計 : 599,520,942円

■損益の状況

当期 自2018年3月20日 至2018年11月15日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	29,235,154円
受 取 配 当 金	29,155,691
受 取 利 息	81,202
そ の 他 収 益 金	27
支 払 利 息	△ 1,766
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	101,223,367
売 買 益	117,591,960
売 買 損	△ 16,368,593
(C)信 託 報 酬 等	△ 1,867,793
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	128,590,728
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	6,439,112
(F)解 約 差 損 益 金	△ 9,460,054
(G) 計 (D+E+F)	125,569,786
次 期 繰 越 損 益 金(G)	125,569,786

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (E)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

(注4) (F)解約差損益金とは、元本と一部解約時の解約価額との差額です。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。